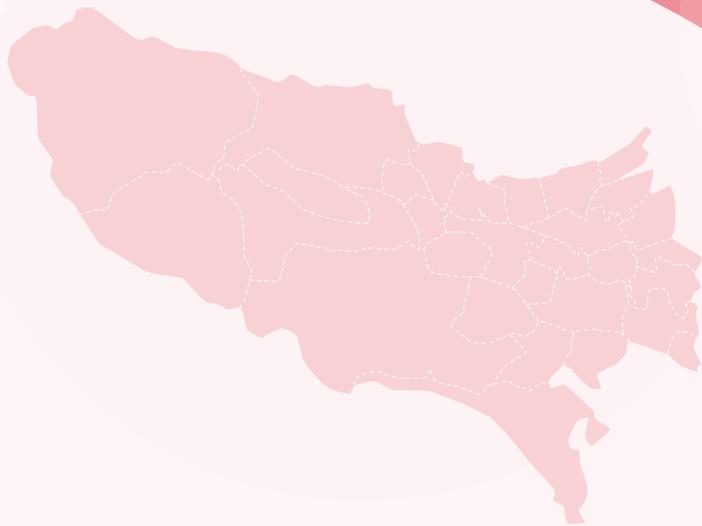


多摩 No.71 2015年1月(季刊)

# けいざい



多摩のうごきを知る

イオンモールと共に歩む  
豊田駅前のまちづくり

●たましんトピックス●

「多摩地域の創業に関する実態調査」について

特別調査 2015年(平成27年)の経営見通し

多摩信用金庫

# CONTENTS [目次]

多摩のうごきを知る.....	1
●イオンモールと共に歩む豊田駅前のまちづくり	
多摩の景気: 中小企業景況調査報告(2014.10-12月期) ..	4
多摩の概況: 全業種(6業種) 景況 .....	6
■ 製造業 .....	7
■ 卸売業 .....	10
■ 小売業 .....	13
■ サービス業 .....	16
■ 建設業 .....	19
■ 不動産業 .....	22
特別調査 .....	25
●2015年(平成27年)の経営見通し	
多摩の経済指標 .....	27
●人口、住宅着工、倒産、求人・求職、くるま、気象	
たましんトピックス .....	32
●「多摩地域の創業に関する実態調査」について	

夢をカタチに!  
多摩で創業する  
アタタを  
全カサポート!

インキュベーション施設  
で事業を立上げ

専門の相談員に相談

東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト事業  
**創業支援 TAMÄ**  
センター

創業支援センターTAMÄとは?  
東京都「インキュベーション  
HUB 推進プロジェクト事業」  
の採択を受け、多摩信用金庫  
が運営する創業支援のプラッ  
トフォームのことです。

創業塾で  
起業のイロハを学ぶ

経営力の強化

交流会でアイデア発見

どうしよう!?  
先ずはこちらにお問い合わせください!

ご相談・お問い合わせ

創業支援センターTAMÄ (事務局: 多摩信用金庫) 〒190-0012 東京都立川市曙町 2-8-18 東京建物ファール立川ビル 1F

TEL 042-526-7766 (受付時間/平日 9:00-17:00)

URL <http://www.startup-tama.jp>

(社長に) ナロー



多摩のうできを知る



2014年11月にオープンしたイオンモール多摩平の森

## イオンモールと共に歩む 豊田駅前のまちづくり

2014年11月20日、JR中央線豊田駅北口から徒歩3分の場所にイオンモール多摩平の森がオープンしました。同施設は日野市の「多摩平の森地区重点地区まちづくり計画」において「拠点地区」として位置付けられ、まちの活性化を担っています。今回はイオンモールとの連携・共存を目指す豊田駅前のまちづくりに迫ります。

### 豊田に集客力のある商業施設を…まちづくりの背景

「豊田にこんなに人がいたのか」2014年11月イオンモール開店後、多くの方がこう感想を漏らしました。久しくまちから消えていた賑わいが、イオンモールのオープンによって戻った感があります。

豊田の歴史を遡ると、1958年に日本住宅公団により多摩平団地として2,790戸の賃貸住宅が整備され、その恵まれた立地と住環境から人気を博したことがまちの発展のきっかけとなりました。駅前通りの商店街には伊勢丹や丸井、高島屋ストアなどの店が並び、かつて大変な賑わいを見せていましたが、その後団地の老朽化や高齢化に伴って住民は減り、まちは活気を失っていきました。商店街に来る人も疎らになり、駅前通りには夜間でも営業しているチェーン店ばかりが増えていきました。

そのような中、1997年から多摩平団地再生事業がスタートします。2008年にはUR都市機構の賃貸住宅の整備が全て完了し、これによって豊田駅北口には約20haの土地が新たに生まれました。この土地はまちが変化を遂げる上で非常に大きな機会となりました。市民や商店会、法人会、商工会、市内に拠点を持つ企業、それに行政などを交えて協議会を立ち上げ、何度もまちの将来像を描くための話し合いが行われました。

その中で、集客のための核となる施設がまちに必要という議論が出てきました。特に豊田駅は聖蹟桜ヶ丘駅と同程度の乗降客数がありながら、駅前の商業床面積では聖蹟桜ヶ丘駅の6~7分の1程度と、非常に低い商業集積となっていました(2007年当時)。また2001年の日野市広域商業診断報告書によると、日野市内の購買力の実に43%が市外へ流出していることがわかりました。そこでまちの顔となる駅前の区画には、集客力のある商業施設を整備する方針としました。その結果、公募による11件の入札案件の中からイオンモールが開発を受注することとなったのです。



かつての多摩平名店街の様子(2005年撮影)  
※写真提供:WEBサイト「60年代の残像」

## 地元事業者との共存共栄を目指す

イオンモール多摩平の森にはオープンから1か月で、90万人超のお客さまが来店しました。当初は電車での来店は豊田より西側エリアと想定していましたが、予想以上に東側エリアからも多いと言います。

イオンモール多摩平の森は、従来の郊外型のイオンモールとは異なるコンセプトを掲げています。それは、「近所に住んでいる方に足繁く通ってもらう」ということです。従来の郊外型店舗では、商圈を半径10km以上に設定している店舗もある中、イオンモール多摩平の森では半径3kmに設定しています。イオンモールにとって東京都内初の駅至近に立地する小型モールであり、店舗戦略の「都市シフト」を象徴しています。

また郊外型の大型ショッピングセンターは、地元事業者の脅威として認識され、その出店計画にはしばしば論争が巻き起こります。それだけまちの経済に対して影響が大きいことの裏返しと言えますが、イオンモール多摩平の森はそのような「地元事業者VSイオンモール」の対立する構図とは別の姿を目指していると言います。それは「地元事業者との

共存共栄」です。多摩平の森はイオンモールの中では小型であるため、施設内だけで全ての商品が揃う訳ではありません。だからこそイオンモールとしても、豊田駅前に魅力的な店が増えることを望んでいます。それによりまちを訪れる人が増え、イオンモールへの来店者の増加にも繋がるからです。イオンモールと地元事業者とは地域の人が必要としているモノやコトを補完する関係にあり、そのためイオンモール多摩平の森の採る戦略は、従来の郊外型店舗とは異なっていると言います。「豊田駅前に賑わいを出したい。そのために如何に自分たちが起爆剤となる



イオンモール多摩平の森 ゼネラルマネージャー中谷氏

かが、このイオンモール多摩平の森に期待されていることだと思っています。(イオンモール多摩平の森ゼネラルマネージャー中谷氏)」

## 目指すは地域密着型の地道な活動の積み重ね

イオンモールの具体的な取り組みとして、一つにはご当地WAONカード「ひの新選組WAON」の発行があります。このカードは、イオンが発行するWAONカードと、市が補助し商工会が運営している地域ポイントである「ひの新選組ポイント」が統合されています。イオンモール来店時や市内加盟店利用時に、「ひの新選組ポイント」が付与される仕組みとなっており、貯めたポイントは1ポイント1円として加盟店で使用できます。この「ひの新選組WAON」の販売枚数はイオンモール内だけで1万枚を突破しており、大変好評だと言います。

また、イオンモール内に設置した最大320人が収容できるホールを地域の交流の場として活用してもらうことを目的に、地域グループの会合やイベ

ント開催のために貸し出す予定です。

地域密着の姿勢は「よさこいデッキ」の設置にも表れています。毎年7月の第4日曜日に豊田駅北口商店街周辺で行われている「ひのよさこい祭」ですが、イオンができたことでまちの様子が大きく変わり、祭の開催の継続が危ぶまれていました。そこにイオンモールは、レストラン街の屋上に祭を眼下で見られるデッキを設けることを決定し、祭の開催への協力姿勢を示しました。「市内の様々なネットワークを通じて、日野のまちづくりのお役に立ちたい。目指す所は地域に根付いた地道な活動の積み重ねです(中谷氏)」。

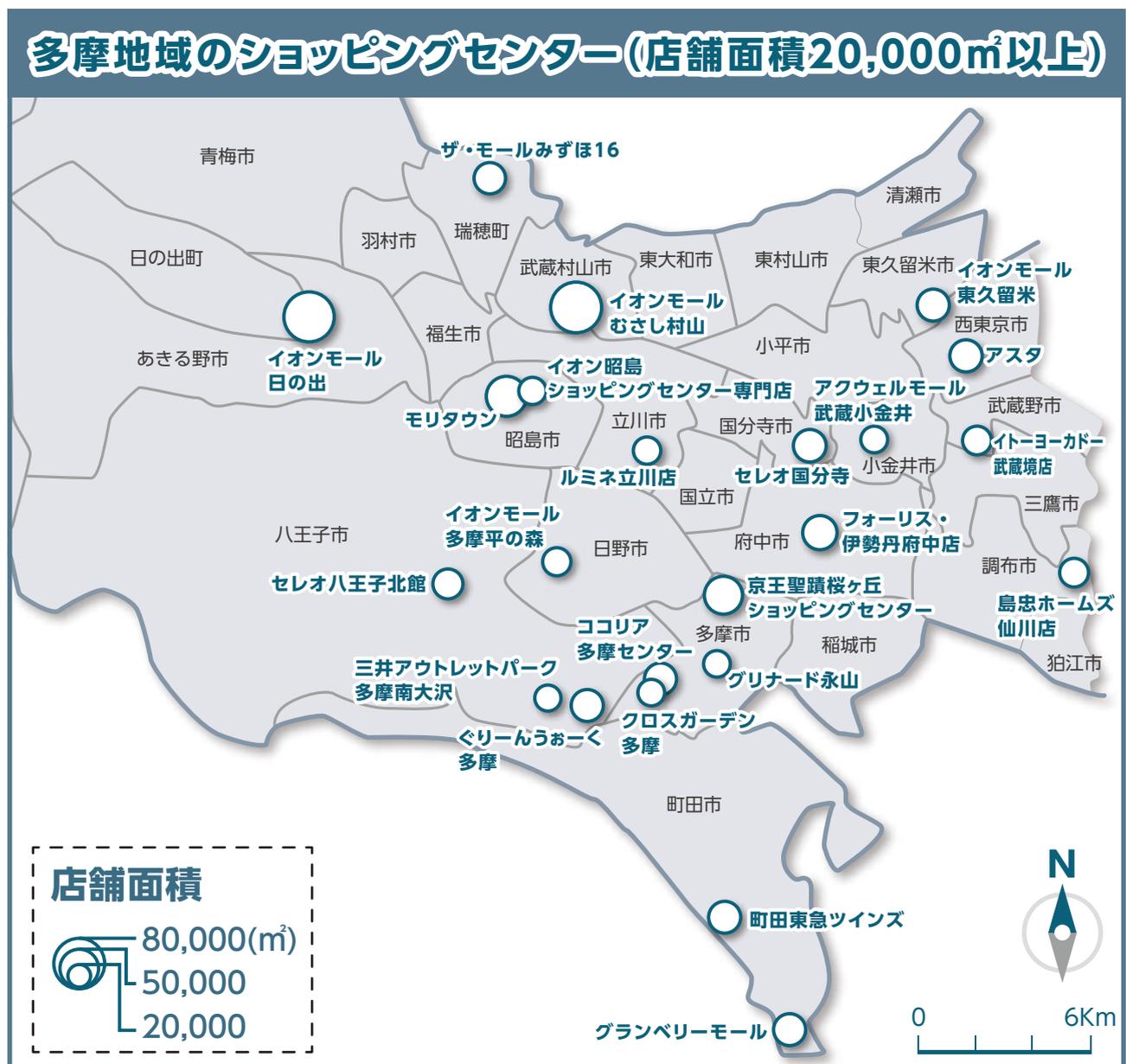
## 地元の反応は？

イオンモールに対して地元商業者の反応は様々です。市内小売業ではイオンモールのオープンによって売上が減少している所も見られます。また今後、中央道八王子インター北に新たにイオンモールの出店が計画されている他、2015年秋には立川にららぽーとが開業予定であることから、イオンモールが本当にまちの起爆剤となり得るのか不安視する見方もあります。

しかしながら実際には多くの店舗がイオンモールの出店に対し前向きな捉え方をしているようです。豊田の商店会でも、この機会にもっと積極的に活動し

ていこうという動きが出始めています。「イオンモールの開店によってまちには来街者が増えており、初めて豊田駅に降りたという人も珍しくない。このチャンスを活かすには、あとはもう個々の店が頑張るしかない(豊田駅周辺商店主)」。

イオンモールのオープンはあくまで一つのきっかけであり、これを活かせるかどうかはまちに関わる一人ひとりの継続的な行動にかかっています。今、多摩平団地と共に歩んできた豊田のまちは大きな転換点に立ち、次の新しい時代を作りだすため動き始めています。



注：データは(一社)日本ショッピングセンター協会独自調査(2013年12月末時点)をもとに一部変更

### 中小企業景況調査報告 Vol.159

#### ■ ご案内 ■

『多摩の景気』は主に、たましんのお取引先企業経営者の皆さまに、最新の多摩の景気についての情報を提供することを目的としています。

なお、この景気動向調査はつぎのような特色をもっています。

1. 製造業、卸売業、小売業(飲食店を含む)、サービス業(宿泊業を含む)、建設業、不動産業の6業種について景気の動きを調査しています。
2. ご協力いただいている調査先は1,300社以上に及び、多摩地域の大部分をカバーしています。
3. 3か月ごとに最新の動きをまとめています。
4. 各回特別のテーマを設け「特別調査」を加えています。今回のテーマは「2015年(平成27年)の経営見通し」です。

#### ■ 今回の調査について ■

1. 調査時期 2014年12月上旬(毎四半期実施)
2. 調査内容 2014年7月～9月と比較した2014年10月～12月の実績と、2014年10月～12月と比較した2015年1月～3月の見通し
3. 調査方法 調査員による聞き取り調査
4. 調査対象企業数 たましんの取引先1,324社
5. 回答企業数 1,319社
6. 回答率 99%
7. 回答企業内訳 下の表の通り

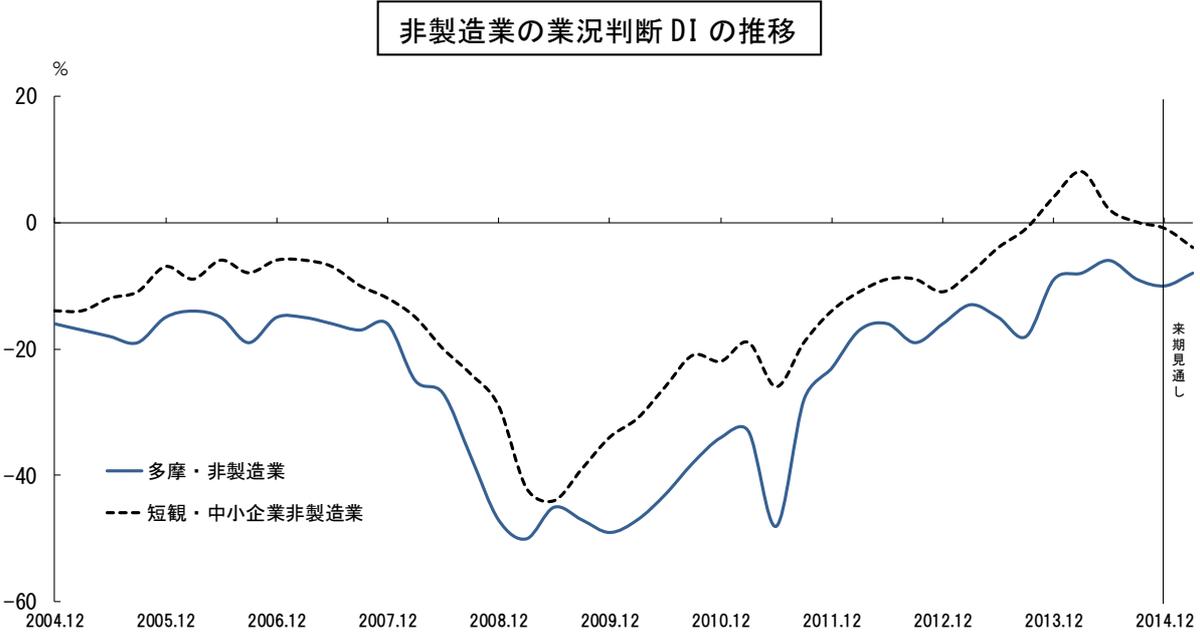
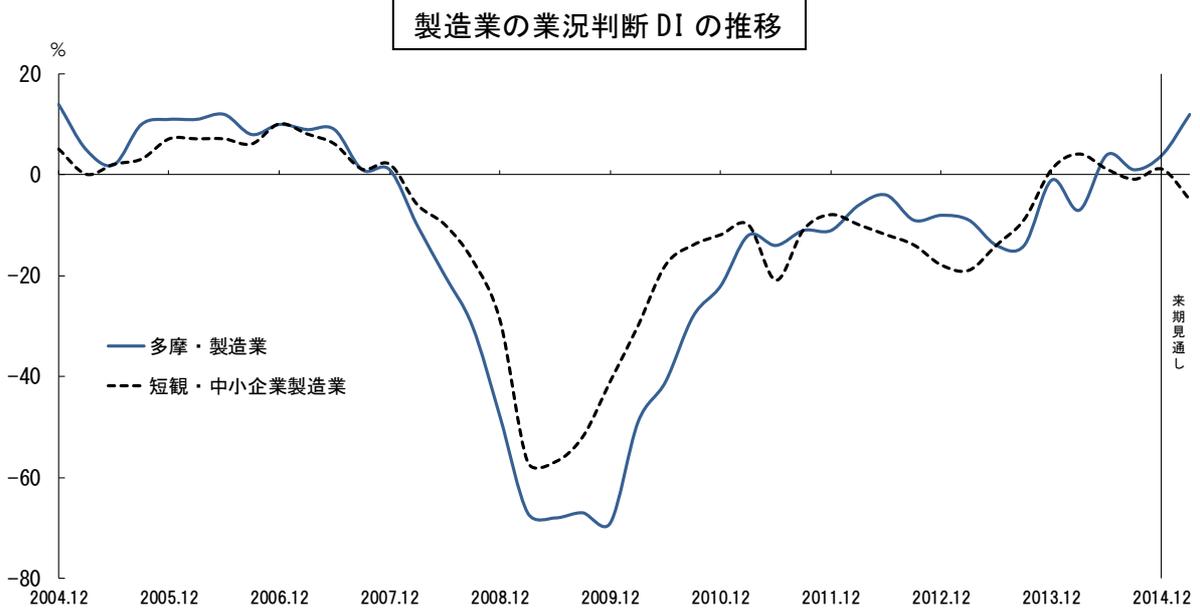
従業者規模別	規模計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1～4人	430	75	34	127	97	43	54
5～9人	301	75	32	50	54	66	24
10～19人	241	87	25	20	36	62	11
20～29人	99	45	9	12	22	8	3
30～39人	61	30	2	3	17	8	1
40～49人	41	17	0	4	12	7	1
50～99人	89	28	8	14	32	6	1
100人～	57	18	4	0	30	4	1
業種計	1,319	375	114	230	300	204	96

#### ■ DI について ■

DI(Diffusion Index)とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加(又は上昇・楽など)」という回答数から「減少(又は下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたもの(パーセント表示が普通)をいいます。例えば売上額について、回答全数が100で、このうち「増加」回答が30あり、「減少」回答が20あったとすれば、DIは10%となります。これは、「増加」回答数が「減少」回答数を上回り、その差は全回答数の10%であったということです。このような状態を、売上額の動きは「増加」の方向に傾いているという意味で「増加傾向」と表現しています。

なお、季節調整済みDIとは、季節性を取り除き指標のトレンドを取り出し景気判断をやりやすくするため、季節調整法の計算により、季節的な変動を除去したDIのことです。

日銀短観との比較



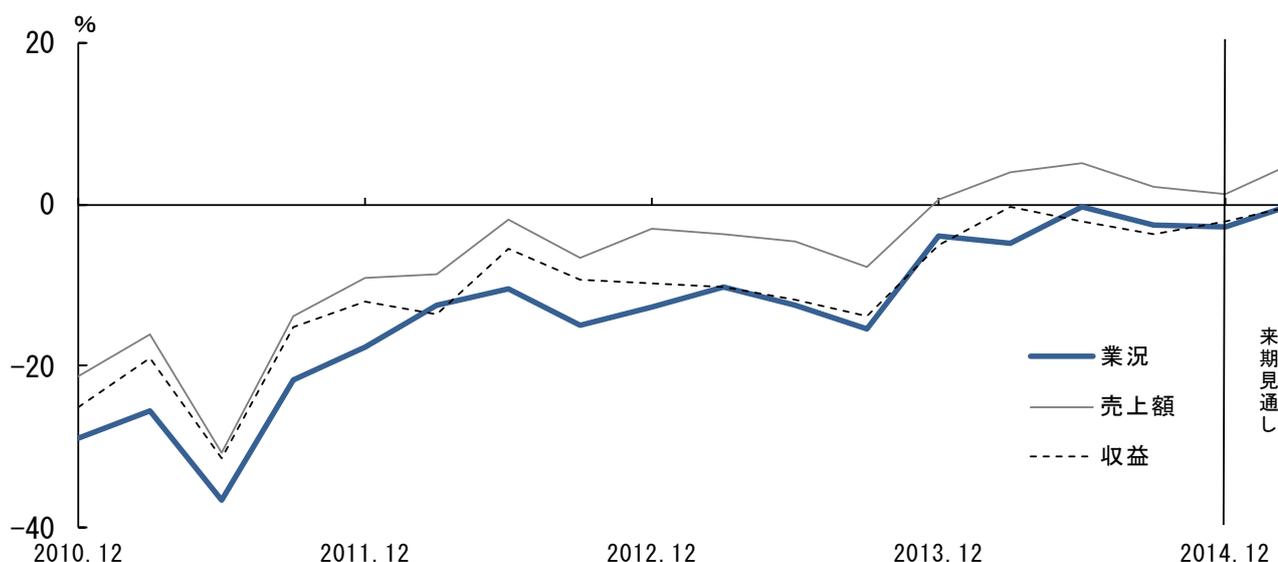
※多摩の非製造業の業況判断DIは、製造業以外の5業種（卸売、小売、サービス、建設、不動産）の各業況判断DIに、最新の経済統計調査による多摩の事業所数5業種合計に各業種が占める割合を各々乗じ、それらを合計して求めています。

12月調査の日銀短観では、中小企業製造業の業況判断DIは1となり、前期9月調査に比べ2ポイント改善しました。また非製造業は前期9月調査に比べ1ポイント低下し、▲1となりました。来期の見通しについては、製造業が6ポイント低下の▲5、非製造業も3ポイント低下の▲4となり、製造業・非製造業とも、急速な円安や原油安で先行きが見通しにくくなっていることもあり、慎重な見方をしている結果となりました。

多摩の製造業の業況判断DIは4と、前期9月調査に比べ3ポイント改善しました。非製造業は▲10と、前期9月調査に比べ1ポイント悪化しました。多摩も日銀短観と同様に、製造業は改善したものの非製造業は悪化し、消費税増税や円安などの影響を受け、景気の足踏み感が表れた結果となりました。来期の見通しについては、製造業は8ポイント改善の12、非製造業も2ポイント改善の▲8と、製造業・非製造業とも、改善する見通しです。日銀短観、多摩ともに、足元はまだ模様で、先行きに対しても様々な見方が表れた結果となりました。

業況・売上額・収益 DI の推移(季節調整済)

項目	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3 (見通し)
業況	-13	-10	-13	-15	-4	-5	0	-3	-3	0
売上額	-3	-4	-5	-8	1	4	5	2	1	5
収益	-10	-10	-12	-14	-5	0	-2	-4	-2	0



### 業況

- ・今期の多摩の業況判断 DI は前期と変わらず▲3 となりました。前期と同様に消費税増税の影響や原材料高、急速な円安などが響いたものと思われます。業種別の業況判断 DI は、製造業・不動産業を除く 3 業種(卸売業・小売業・サービス業)でやや悪化しました(建設業は変わらず)。
- ・来期の予想業況判断 DI は、今期に比べ 3 ポイント上昇の 0 となる見通しです。業種別では、建設業を除く 5 業種で改善する見通しとなっています。

### 売上

- ・売上額判断 DI は前期比 1 ポイント低下の 1 と、ほぼ横ばいの推移です。業種別では、卸売業・小売業・サービス業で悪化しました。中でもサービス業は 6 ポイント悪化の▲7 となりました。
- ・来期の予想売上額判断 DI は、4 ポイント上昇の 5 と、増加に転じる見通しです。業種別では卸売業・建設業を除く 4 業種で増加する見通しとなっています。

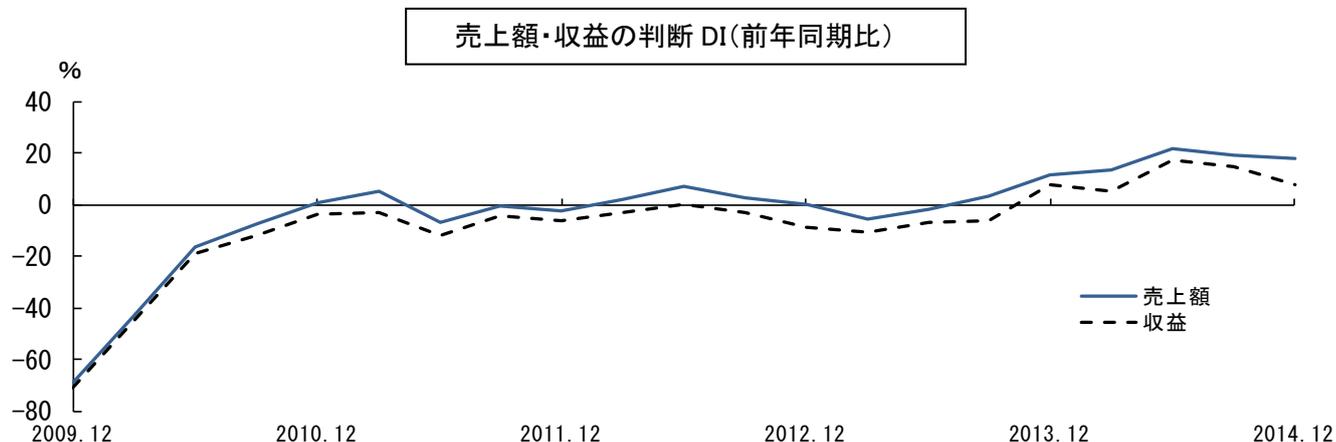
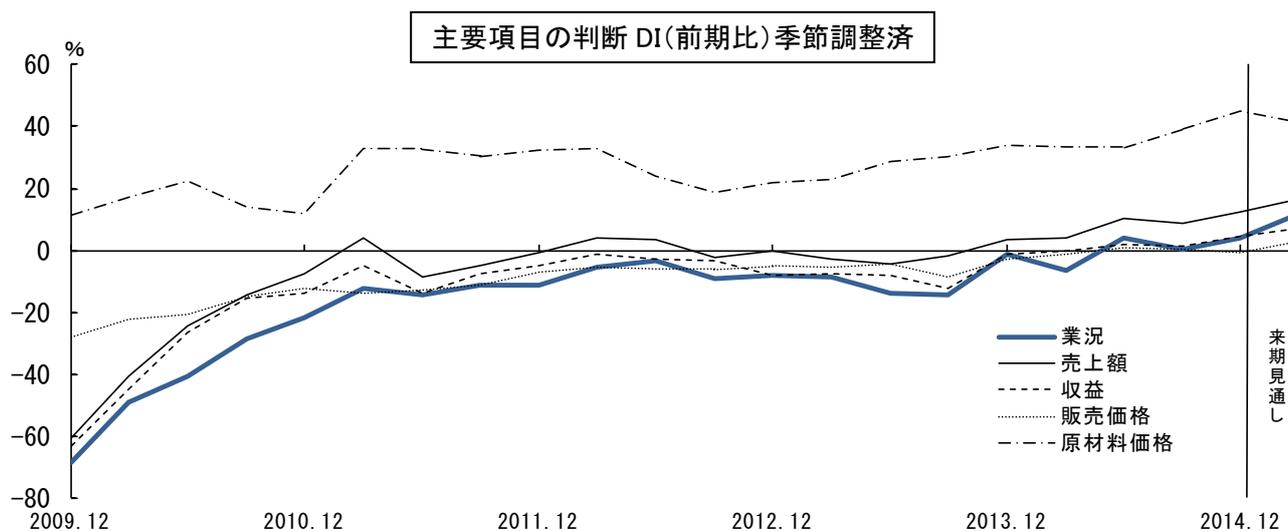
### 収益

- ・収益判断 DI は▲2 と、前期比 2 ポイント増加しました。業種別では、製造業・卸売業・小売業で増加しましたが、サービス業・建設業・不動産業は悪化しました。
- ・来期の予想収益判断 DI は 2 ポイント上昇の 0 となる見通しです。業種別では卸売業・建設業を除き、4 業種で改善する見通しとなっています。

#### 概況

業況は、前期比3ポイント上昇の4と、2四半期前の水準に回復しました。来期は、8ポイント上昇の12と、景況感は更に改善する見通しです。売上額は3ポイント上昇の12、来期も4ポイント上昇の16と、増加する見通しです。収益は、3ポイント上昇の5、来期も2ポイント上昇の7と、改善する見通しです。販売価格は、ほぼ横ばいの▲1、来期は4ポイント上昇の3となる見通しです。原材料価格は、前期比6ポイント上昇の45、来期は4ポイント低下の41と、下降する見通しです。売上額の前年同期比は、ほぼ横ばいの18となっています。収益の前年同期比も、7ポイント低下の8と悪化しました。

項目	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3 (見通し)
業況	-8	-9	-14	-14	-1	-7	4	1	4	12
売上額	0	-3	-4	-2	3	4	10	9	12	16
収益	-8	-8	-8	-12	-1	0	2	2	5	7
販売価格	-5	-5	-4	-8	-3	-1	1	0	-1	3
原材料価格	22	23	29	30	34	33	33	39	45	41
売上額(前年同期比)	0	-6	-2	3	12	13	22	19	18	-
収益(前年同期比)	-9	-11	-7	-6	8	6	17	15	8	-



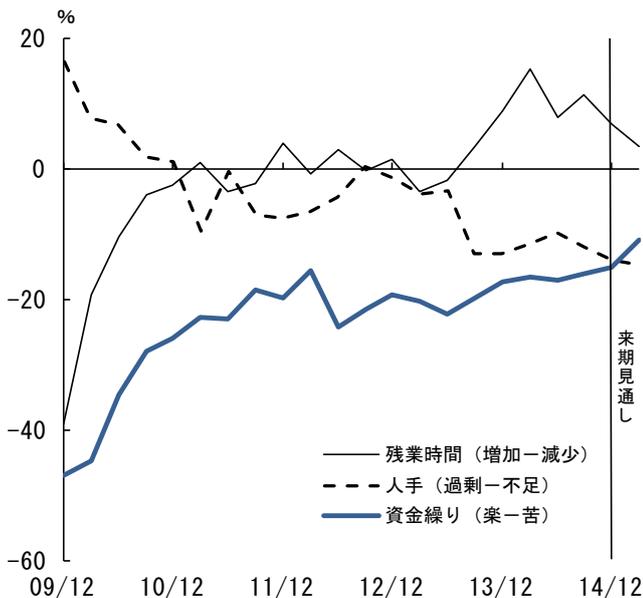
# 製造業

## 残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

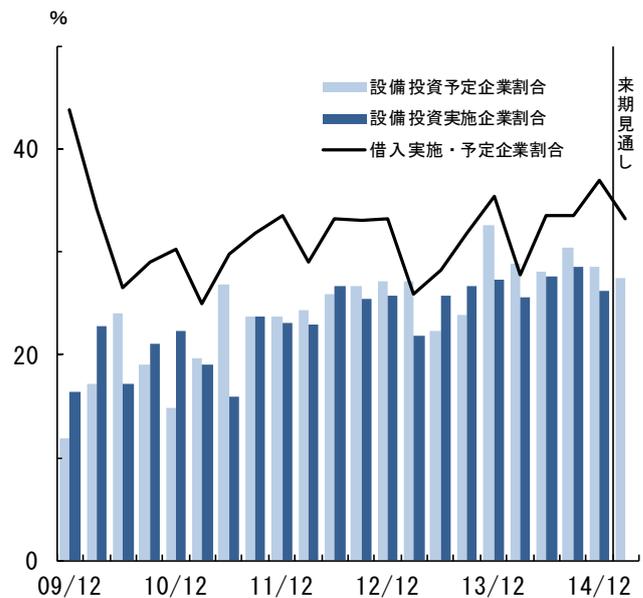
残業時間は前期比4ポイント低下の7と減少し、来期も4ポイント低下の3となる見通しです。人手は2ポイント低下の▲14、来期は▲15と不足傾向が続く見通しです。資金繰りは、ほぼ横ばいの▲15、来期は4ポイント上昇の▲11と僅かに窮屈感が和らぐ見通しです。設備投資を実施した企業は、前期比3ポイント低下の26%、来期は28%の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比3ポイント上昇の37%、来期は33%の企業が借入を予定しています。

項目	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3 (見通し)
残業時間(増加-減少)	1	-4	-2	3	9	15	8	11	7	3
人手(過剰-不足)	-1	-4	-3	-13	-13	-12	-10	-12	-14	-15
資金繰り(楽-苦)	-19	-20	-22	-20	-17	-17	-17	-16	-15	-11
設備投資実施・予定企業割合	26	22	26	27	27	26	28	29	26	28
借入実施・予定企業割合	33	26	28	32	35	28	34	34	37	33

雇用・資金繰り判断DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

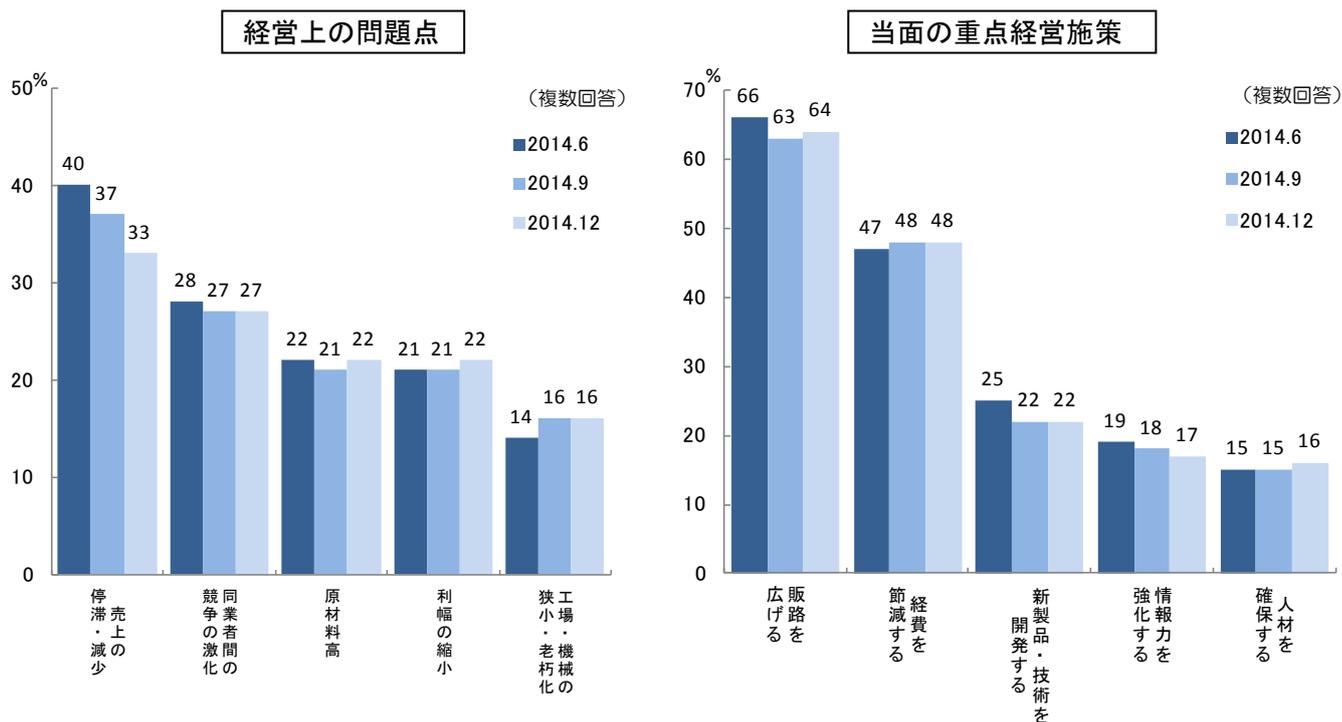
	食料品	出版、印刷、 製版、製本業	金属 製品	金属 プレス 他金属品	一般機器 (合金型)	電気 機器	輸送用 機器	精密 機器	プラス チック 製品	その他	合計
(調査先数)	(19)	(24)	(28)	(36)	(35)	(75)	(20)	(70)	(26)	(42)	(375)
前期のDI	5	16	-6	-5	5	-2	7	-5	21		1
今期のDI	-3	1	-13	4	0	12	23	-1	8		4

# 製造業

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点は、第1位から第3位まで前期と順位は変わらず、「売上の停滞・減少」が4ポイント低下の33%で第1位、「同業者間の競争の激化」が27%で第2位、「原材料高」と「利幅の縮小」がともに22%と、前期と同様に同率の第3位となりました。「工場・機械の狭小・老朽化」は16%で第5位となりました。

当面の重点経営施策も、前期と順位は変わらず、「販路を広げる」が1ポイント上昇の64%で第1位、「経費を節減する」は48%で第2位、「新製品・技術を開発する」が22%で第3位、「情報力を強化する」が17%で第4位、「人材を確保する」が前期比1ポイント上昇の16%で第5位となりました。



## お客さまのコメント

- 活字離れや電子書籍の普及により、出版物の発行部数は年々低下している。(立川市、出版・印刷業)
- 増税は厳しいが、社会保障費の負担の方が大きい影響を受ける。(昭島市、プラスチック成型加工業)
- 円安による材料仕入価格の高騰が、収益を圧迫している。(国立市、省力機器製造業)
- 半導体に関しては、韓国向けが好調である。(日野市、流量計製造業)
- 業況の見通しは悪く、受注も減少している。(三鷹市、精密機器製造業)
- ソニー、オリンパスからの光学医療関係の受注が、増加する見込み。(国立市、金属精密機器製造業)

## 調査員のコメント

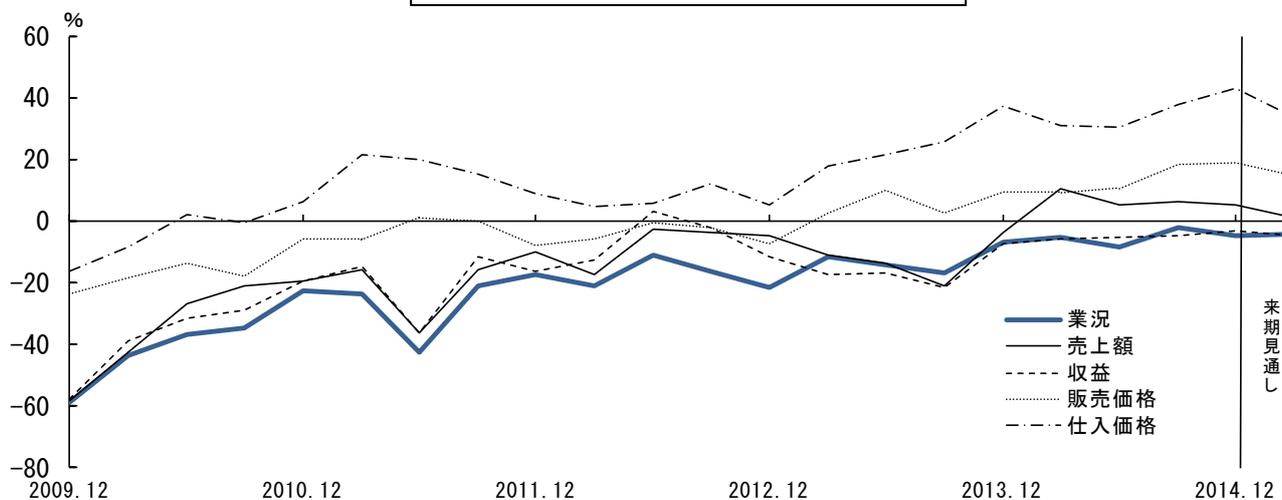
- 自動車部品から撤退し、高収益なものにシフトした。それが良い結果になっている。(小平市、精密電子部品製造業)
- 海外との競合があるものの、円安により大手企業からの受注は増加している。(日野市、精密部品製造業)
- 増税時に価格転嫁が出来ていなかった影響が続いており、厳しい様子である。(武蔵野市、食品製造業)
- 冬季賞与を1.5ヶ月から3.0ヶ月に、増額することを検討している。(福生市、装置製造業)
- 消費税の更なる増税は、経営に悪影響を及ぼす。(八王子市、パン・洋菓子製造業)

## 概況

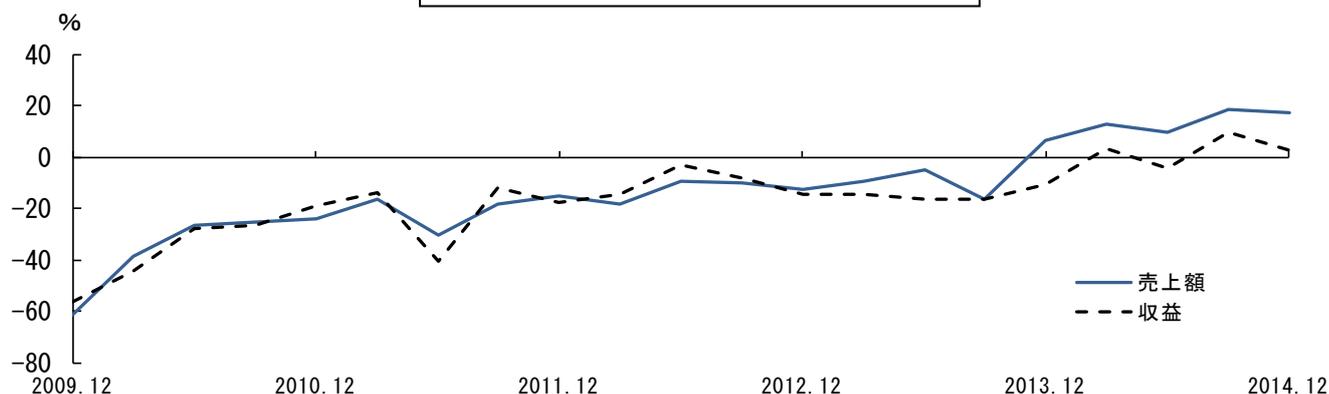
業況は、前期に比べ3ポイント低下の▲5と、2四半期ぶりに悪化となりました。来期も▲4となる見通しです。売上額は、前期とほぼ変わらずの5、来期は4ポイント低下の1となる見通しです。収益は前期比2ポイント上昇の▲3と増加しましたが、来期は2ポイント低下の▲5と、悪化する見通しです。販売価格は、前期比1ポイント上昇の19、来期は4ポイント低下の15となる見通しです。仕入価格は、前期比5ポイント上昇の43と、2四半期連続で上昇し、来期は9ポイント低下の34と、上昇傾向を弱める見通しです。売上額の前年同期比は前期と変わらず18、収益の前年同期比は、前期比7ポイント低下の3と、悪化しています。

項目	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3 (見通し)
業況	-21	-12	-14	-17	-7	-5	-9	-2	-5	-4
売上額	-5	-11	-14	-21	-4	10	5	6	5	1
収益	-12	-17	-17	-22	-8	-6	-5	-5	-3	-5
販売価格	-8	3	10	3	10	9	11	18	19	15
仕入価格	5	18	21	26	37	31	30	38	43	34
売上額(前年同期比)	-12	-9	-5	-17	6	13	9	18	18	-
収益(前年同期比)	-14	-15	-17	-17	-10	3	-4	10	3	-

主要項目の判断DI(前期比)季節調整済



売上額・収益の判断DI(前年同期比)



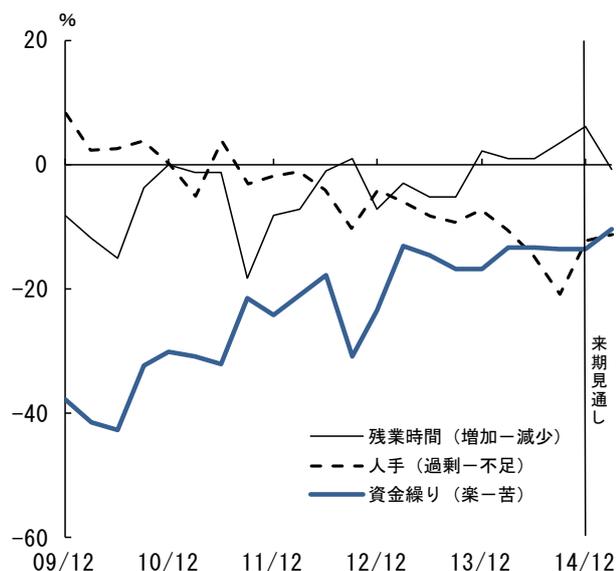
# 卸売業

## 残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

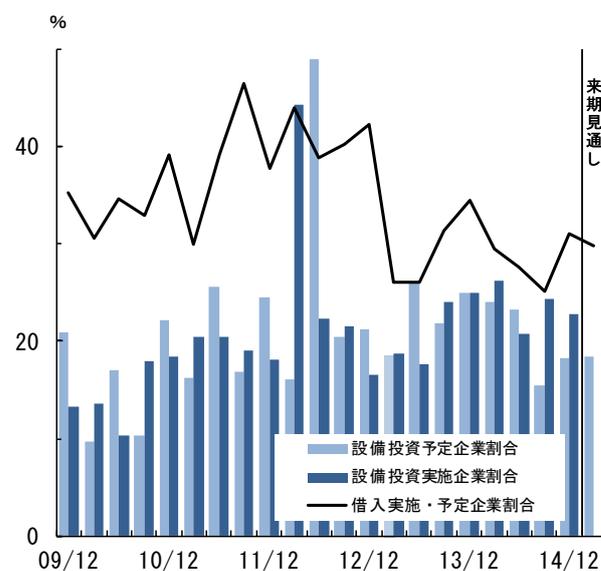
残業時間は前期比2ポイント上昇の6と増加し、来期は7ポイント低下の▲1と、減少に転じる見通しです。人手は前期比9ポイント上昇の▲12と、不足感が弱まり、来期は1ポイント上昇の▲11と、今期と同様の見通しです。資金繰りは、前期と変わらず▲14、来期は3ポイント上昇の▲11と、僅かに窮屈感が弱まる見通しです。設備投資を実施した企業は、前期比1ポイント低下の23%、来期は5ポイント低下の18%の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比6ポイント上昇の31%、来期は1ポイント低下の30%の企業が借入を予定しています。

項目	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3 (見通し)
残業時間(増加-減少)	-7	-3	-5	-5	2	1	1	4	6	-1
人手(過剰-不足)	-4	-6	-8	-9	-7	-11	-15	-21	-12	-11
資金繰り(楽-苦)	-23	-13	-15	-17	-17	-13	-13	-14	-14	-11
設備投資実施・予定企業割合	17	19	18	24	25	26	21	24	23	18
借入実施・予定企業割合	42	26	26	31	34	30	28	25	31	30

雇用・資金繰り判断DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

	食料品・ 飲食料品	機械器具 (電子部品を除く)	建築 材料	その他	合計
(調査先数)	(21)	(18)	(30)	(45)	(114)
前期のDI	-14	29	-10		-2
今期のDI	-6	26	7		-5

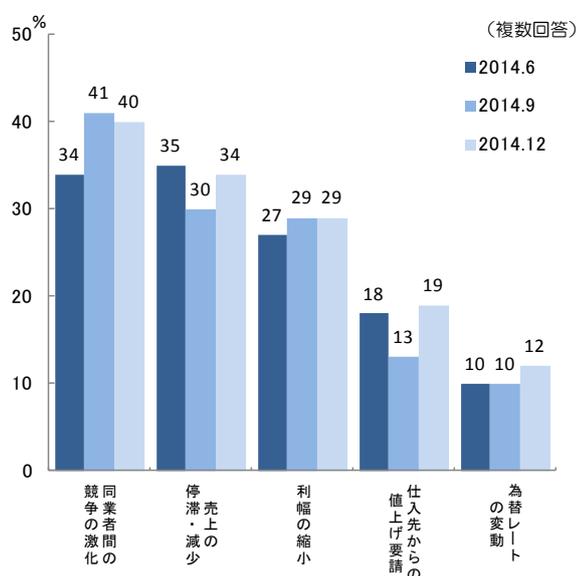
# 卸売業

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

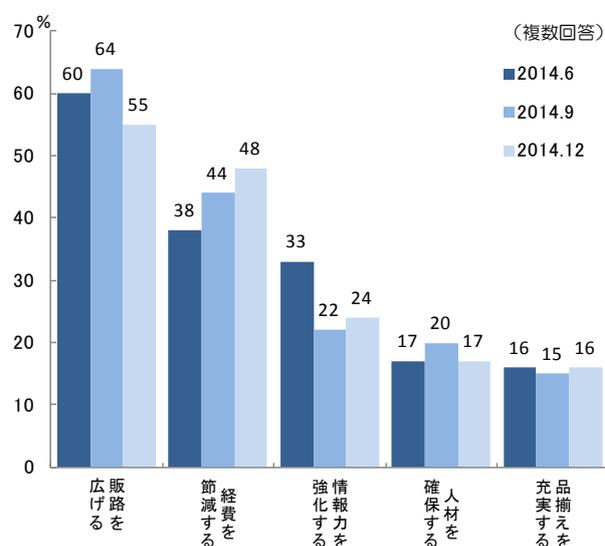
経営上の問題点は、第1位から第4位まで前期と順位は変わらず、「同業者間の競争の激化」が40%で第1位、「売上の停滞・減少」が前期比4ポイント上昇の34%で第2位となりました。「利幅の縮小」が前期と変わらず29%で第3位、「仕入先からの値上げ要請」が前期比6ポイント上昇の19%で第4位、前期第5位の「人手不足」は順位を下げ、「為替レートの変動」が前期比2ポイント上昇し、12%で第5位となりました。

当面の重点経営施策は、前期と順位は変わらず、「販路を広げる」が9ポイント低下の55%で第1位、「経費を節減する」が4ポイント上昇の48%で第2位、「情報力を強化する」が2ポイント上昇の24%で第3位となりました。「人材を確保する」が前期比3ポイント低下の17%で第4位、「品揃えを充実する」が16%で第5位となりました。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



## お客さまのコメント

- 増税は少なからず経営に影響を与える。今回は先送りとなったが対応策は必要と思っている。(府中市、青果物卸売業)
- アベノミクスによる好影響はない。今後に期待したい。(国分寺市、材木卸売業)
- 消費税増税の影響と景気の停滞により、売上が伸び悩んでいる。(調布市、業務用食材卸売業)
- 取引先の住宅販売状況から、来年度の売上は不安要素がある。(八王子市、木材加工卸売業)
- 輸入材を含め、安価な木材の需要が大きい。(日の出町、木材卸売業)
- バターなど一部の材料については、納入が難しくなっている。(八王子市、菓子パン材料卸売業)

## 調査員のコメント

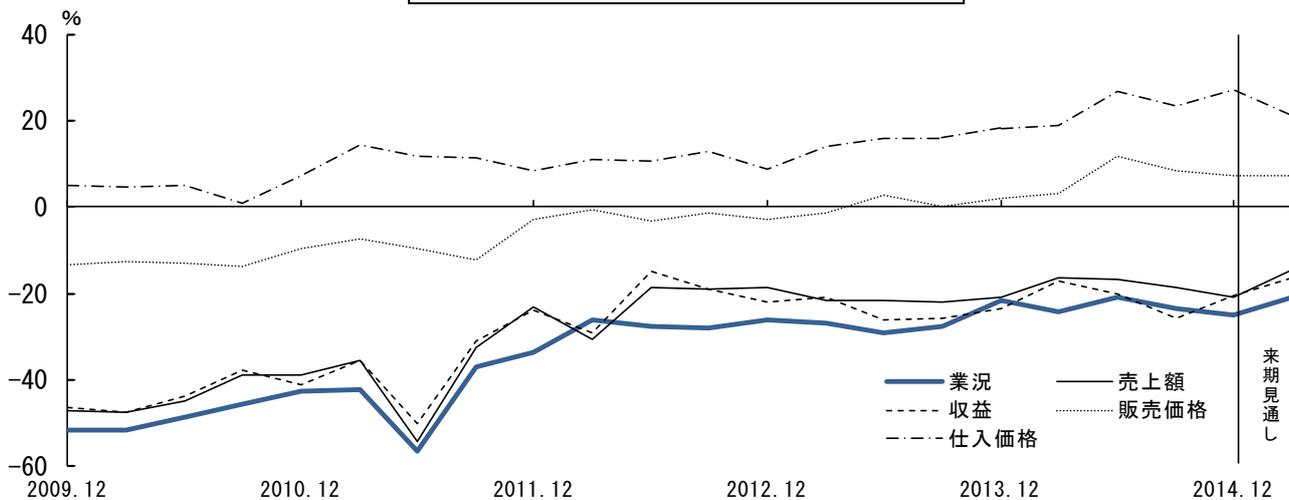
- 特許等取得している企業であり、今後の海外展開に期待ができる。(小平市、化学製品卸売業)
- 円安による仕入れ価格の上昇が激しい。(あきる野市、食肉卸売業)
- 大手メーカーを主力取引先とし、業況堅調に推移している。(立川市、電材卸売業)
- 円安が止まらないことに、危機感を感じている。(小平市、衣料品卸売業)
- 増収増益で推移しており、業況は安定している。(東村山市、医療器具等卸売業)

### 概 況

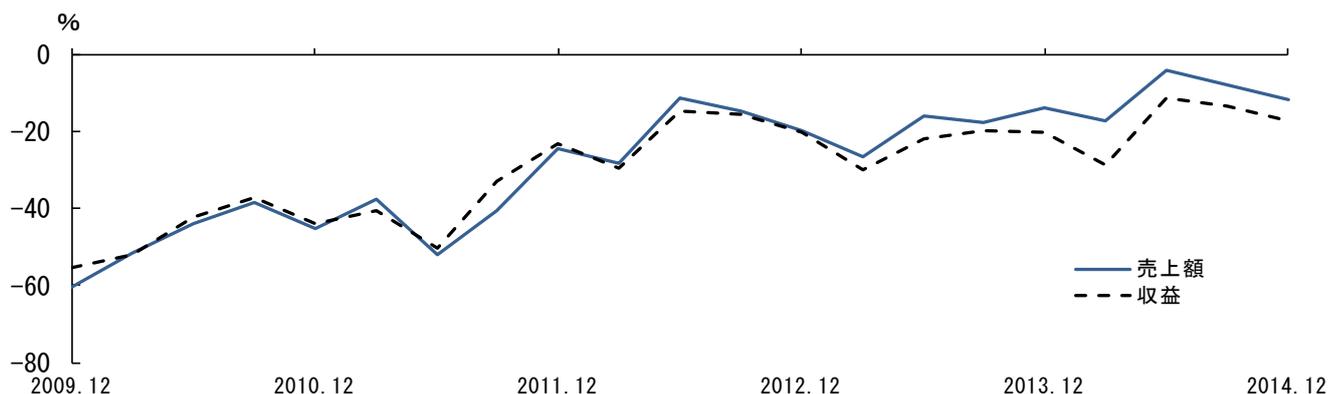
業況は、前期比1ポイント低下の▲25と横ばい、来期は4ポイント上昇の▲21と、僅かながら改善する見通しです。売上額は、前期比2ポイント低下の▲21、来期は6ポイント上昇の▲15と、増加する見通しです。収益は、前期比5ポイント上昇の▲21と、悪化の度を弱め、来期は4ポイント上昇の▲17と、改善する見通しです。販売価格は、前期比1ポイント低下の7、来期も横ばいの7となる見通しです。仕入価格は、前期比4ポイント上昇の27、来期は6ポイント低下の21となる見通しです。売上額の前年同期比は4ポイント低下の▲12と悪化し、収益の前年同期比も、4ポイント低下の▲17と悪化傾向が続いています。

項目	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3 (見通し)
業況	-26	-27	-29	-28	-22	-24	-21	-24	-25	-21
売上額	-19	-22	-22	-22	-21	-16	-17	-19	-21	-15
収益	-22	-21	-26	-26	-24	-17	-20	-26	-21	-17
販売価格	-3	-1	3	0	2	3	12	8	7	7
仕入価格	9	14	16	16	18	19	27	23	27	21
売上額(前年同期比)	-20	-26	-16	-18	-14	-17	-4	-8	-12	-
収益(前年同期比)	-20	-30	-22	-20	-20	-29	-11	-13	-17	-

主要項目の判断DI(前期比)季節調整済



売上額・収益の判断DI(前年同期比)



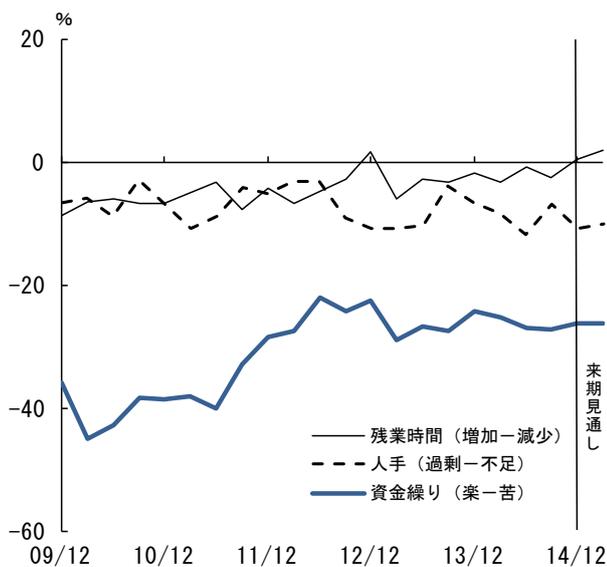
# 小売業

## 残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

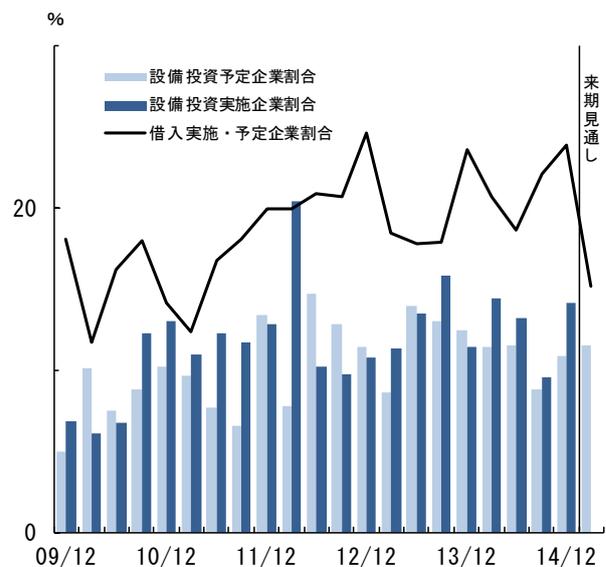
残業時間は前期比4ポイント上昇の1と、プラスに転じ、来期もほぼ横ばいの2となる見通しです。人手は前期比4ポイント低下の▲11と、不足感を強め、来期は1ポイント上昇の▲10となる見通しです。資金繰りは、前期とほぼ変わらず▲26、来期も▲26と窮屈感が続く見通しです。設備投資を実施した企業は、前期比4ポイント上昇の14%、来期は2ポイント低下の12%の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比2ポイント上昇の24%、来期は、9ポイント低下の15%の企業が借入を予定しています。

項目	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3 (見通し)
残業時間(増加-減少)	2	-6	-3	-3	-2	-3	-1	-3	1	2
人手(過剰-不足)	-11	-11	-10	-4	-7	-8	-12	-7	-11	-10
資金繰り(楽-苦)	-22	-29	-27	-27	-24	-25	-27	-27	-26	-26
設備投資実施・予定企業割合	11	11	14	16	11	14	13	10	14	12
借入実施・予定企業割合	25	18	18	18	24	21	19	22	24	15

雇用・資金繰り判断DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

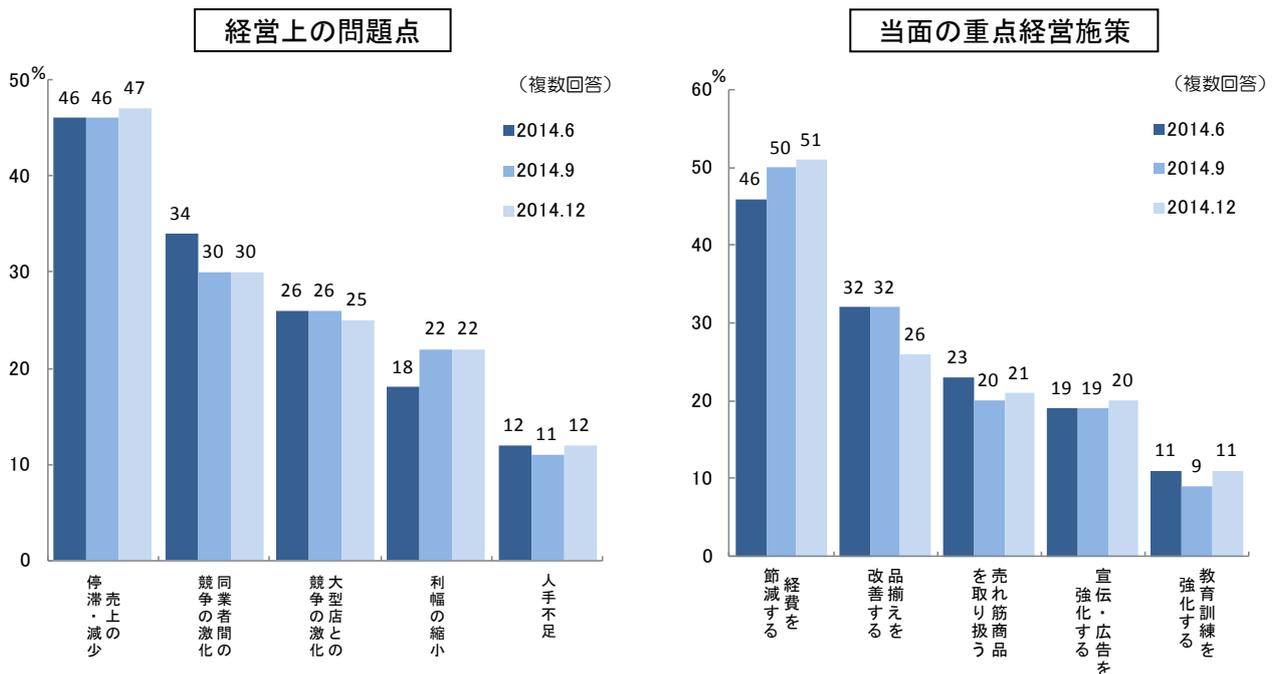
	衣服 呉服 身の回り品	飲食 料品	飲食店	コンビニエンス ストア	自動車	医薬品 化粧品	書籍・ 文房具	その他	合計
(調査先数)	(19)	(59)	(26)	(21)	(11)	(18)	(18)	(58)	(230)
前期のDI	-33	-37	-2	-31	-50	17	-22		-24
今期のDI	-49	-34	-8	-30	-40	23	-54		-25

# 小売業

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点は、第1位から第5位まで前期と順位は変わらず、「売上の停滞・減少」が前期比1ポイント上昇の47%で第1位、「同業者間の競争の激化」が前期と同じ30%で第2位、「大型店との競争の激化」が25%で第3位、「利幅の縮小」が前期と変わらず22%で第4位、「人手不足」が12%で第5位となりました。

当面の重点経営施策も、第1位から第4位まで前期と順位は変わらず、「経費を節減する」が前期比1ポイント上昇の51%で第1位、「品揃えを改善する」が前期比6ポイント低下の26%で第2位、「売れ筋商品を取り扱う」が21%で第3位、「宣伝・広告を強化する」が20%で第4位、前期第8位の「教育訓練を強化する」が順位を上げ11%で第5位となりました。



## お客さまのコメント

- 4月からの消費税増税により、売上が一時的に大幅に減少した。(国立市、衣料品販売業)
- 高齢者向け商品の売れ行きが良い。(武蔵村山市、和菓子販売業)
- 増税は見送られたが、円安の影響が今後もあり不安だ。(府中市、中古自動車販売業)
- 消費税増税がボディーブローのように効いている。(八王子市、書籍販売業)
- 10%増税が先送りとなり、当面は売上安定の見通しである。(武蔵野市、焼肉店)
- 不要物を現金化する、ビジネススタイルが定着してきており、品数も増加している。(八王子市、中古品販売業)

## 調査員のコメント

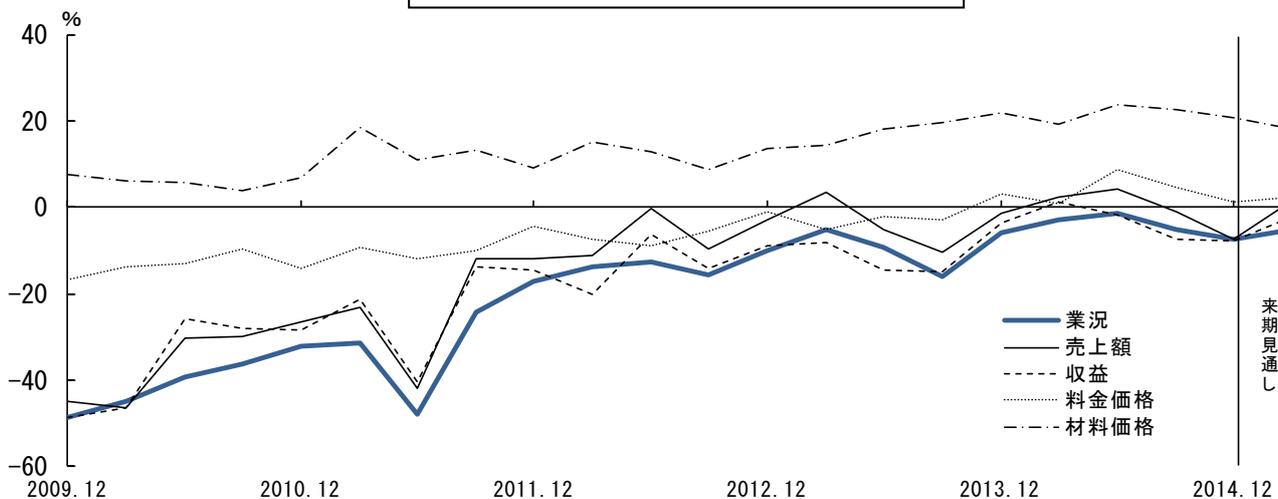
- 先行き不透明であり、今後不安を抱えている。(立川市、酒類・食料品販売業)
- 接客や店舗環境の整備等、顧客サービスの向上を、増税を含めた対応策として検討している。(府中市、スーパーマーケット業)
- 現在でも4月の増税の影響が消えていないので、10%になった場合の影響は大きいと思われる。(立川市、バイク販売業)
- 売上高は増加傾向、円安が利益に好影響を与えるものと思われる。(小平市、医療系書籍販売業)
- 大口固定客を中心に利益計上しており、従業員の給与をアップさせる予定。(昭島市、青果販売業)

#### 概況

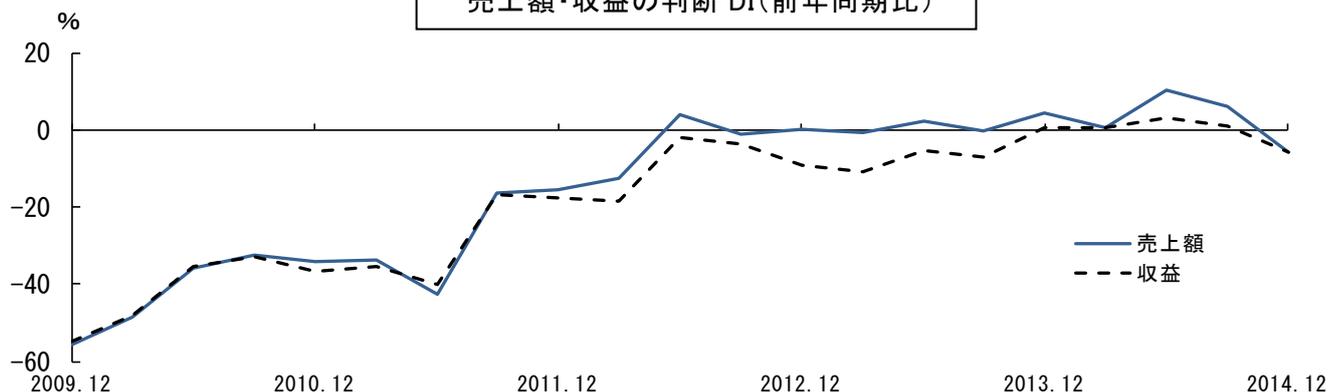
業況は、前期比2ポイント低下の▲7と、悪化しました。来期は2ポイント上昇の▲5となる見通しです。売上額は前期比6ポイント低下の▲7と、減少しましたが、来期は9ポイント上昇の2と、3四半期ぶりに水面下を脱する見通しです。収益は、前期比1ポイント低下の▲8とほぼ横ばい、来期は6ポイント上昇の▲2と、回復する見通しです。料金価格は前期比4ポイント低下の1、来期は1ポイント上昇の2と、上昇傾向を弱める見通しです。材料価格は、前期比2ポイント低下の21、来期は3ポイント低下の18と減少傾向が続く見通しです。売上額の前年同期比は12ポイント低下の▲6と、大幅に減少しました。収益の前年同期比も7ポイント低下の▲6と、5四半期ぶりに水面下に転じています。

項目	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3 (見通し)
業況	-10	-5	-9	-16	-6	-3	-1	-5	-7	-5
売上額	-3	4	-5	-11	-1	2	4	-1	-7	2
収益	-9	-8	-15	-15	-4	1	-2	-7	-8	-2
料金価格	-1	-5	-2	-3	3	1	9	5	1	2
材料価格	14	14	18	20	22	19	24	23	21	18
売上額(前年同期比)	0	-1	2	0	4	1	10	6	-6	-
収益(前年同期比)	-9	-11	-5	-7	1	1	3	1	-6	-

主要項目の判断DI(前期比)季節調整済



売上額・収益の判断DI(前年同期比)



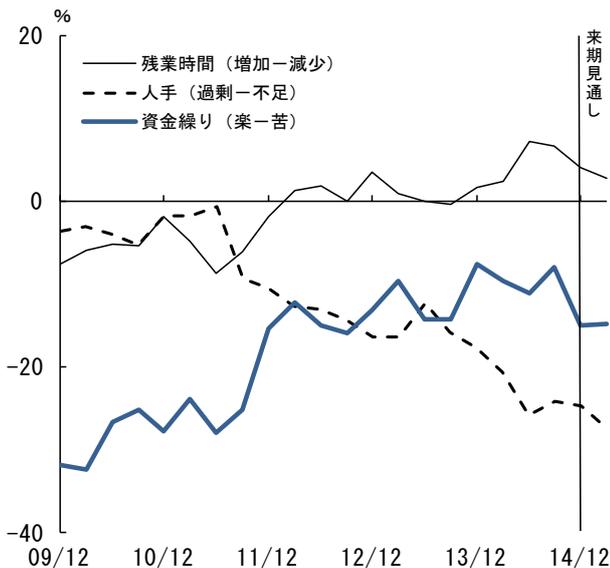
# サービス業

## 残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

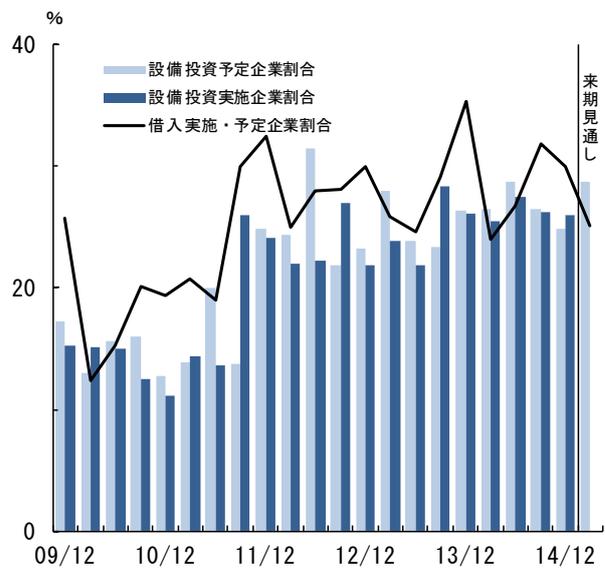
残業時間は前期比3ポイント低下の4と、やや減少し、来期は3となる見通しです。人手は前期比ほぼ横ばいの▲25、来期も2ポイント低下の▲27と、不足傾向が続く見通しです。資金繰りは、前期比7ポイント低下の▲15と窮屈感が強まり、来期も前期と同様の▲15となる見通しです。設備投資を実施した企業は、前期と変わらず26%、来期は29%の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比2ポイント低下の30%、来期は5ポイント低下の25%の企業が借入を予定しています。

項目	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3 (見通し)
残業時間(増加-減少)	4	1	0	0	2	2	7	7	4	3
人手(過剰-不足)	-16	-16	-12	-16	-18	-21	-26	-24	-25	-27
資金繰り(楽-苦)	-13	-10	-14	-14	-8	-10	-11	-8	-15	-15
設備投資実施・予定企業割合	22	24	22	28	26	26	27	26	26	29
借入実施・予定企業割合	30	26	25	29	35	24	27	32	30	25

雇用・資金繰り判断DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いため、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

	情報サービス ・調査業	広告業	建物 サービス 業	洗濯業	理容業	美容業	自動車 整備業・ 駐車場業	その他	合計
(調査先数)	(14)	(12)	(22)	(21)	(21)	(18)	(26)	(166)	(300)
前期のDI	8	1	9	-24	-50	-34	-14		-5
今期のDI	43	-34	-1	-32	-52	-26	-21		-7

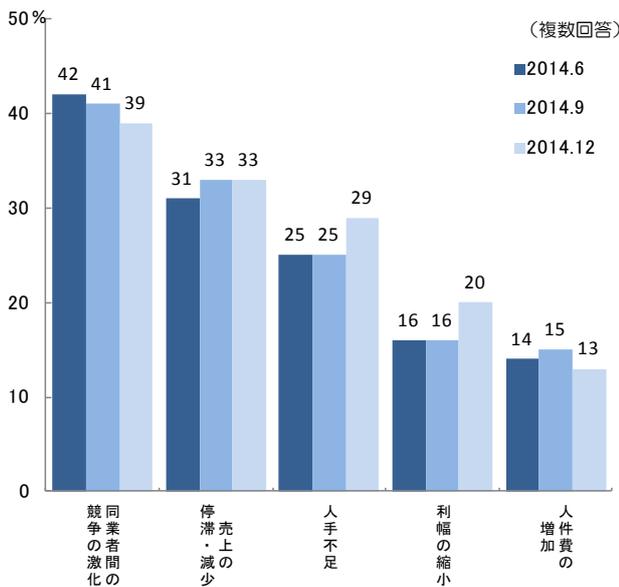
# サービス業

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

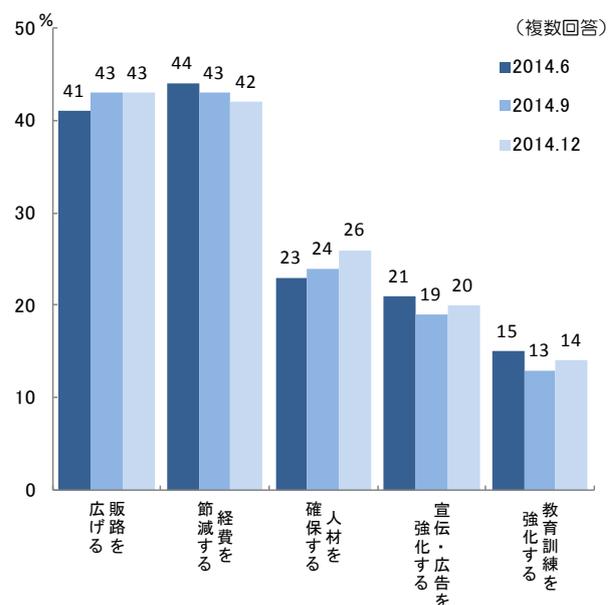
経営上の問題点は、前期と順位は変わらず、「同業者間の競争の激化」が2ポイント低下の39%で第1位、「売上の停滞・減少」が前期と変わらず33%で第2位となりました。「人手不足」が前期比4ポイント上昇の29%で第3位、「利幅の縮小」も前期比4ポイント上昇し20%で第4位、「人件費の増加」が13%で第5位となりました。

当面の重点経営施策は、「販路を広げる」が前期と変わらず43%で第1位、前期同率で第1位の「経費を節減する」が1ポイント低下し42%で第2位となりました。「人材を確保する」が26%で第3位、「宣伝・広告を強化する」が20%で第4位、「教育訓練を強化する」が、前期比1ポイント上昇の14%で第5位となりました。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



## お客さまのコメント

- 円安の影響により、原料の輸入価格が高騰している。(昭島市、ガス供給業)
- 増税後、散髪再来店の期間が若干長期化している。(小平市、理容業)
- 政府の景気対策が不安定であり、積極的な投資には慎重になる。(日野市、精密部品洗浄業)
- 人手が足りない状況が続いており、一部受注に対応できない場合もある。(立川市、警備員派遣業)
- 店舗改装を検討中。品川店はオリンピックに向けて期待が大きい。(小平市、美容業)
- 来年4月の介護保険の改正により、収入減が予想される。(八王子市、訪問介護業)

## 調査員のコメント

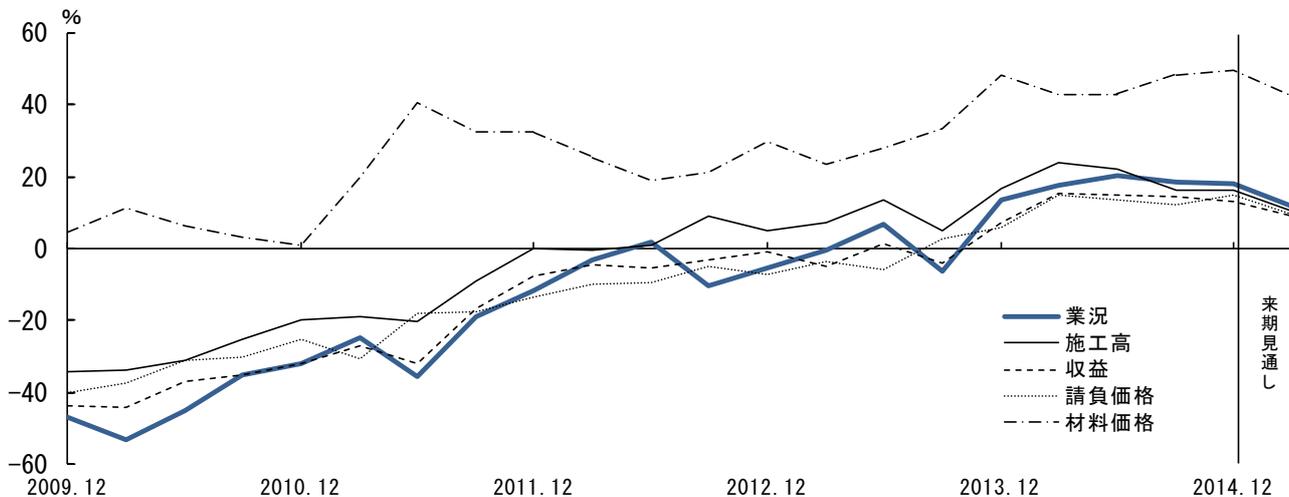
- 国際化・多様化へ向け展開中である。(国分寺市、学習塾)
- 近隣に大型商業施設が開店したため、施設が経営する食堂の客数が減少した。(日野市、視聴覚障害施設)
- 材料価格の高騰で、厳しい収益を余儀なくされている。(武蔵村山市、クリーニング業)
- 業況は堅調であるが、人手不足が深刻な問題となっている。(小平市、警備業)
- 新しい分野へ次々と挑戦しており、売上増加に努力している。(八王子市、自動車修理・整備業)

### 概況

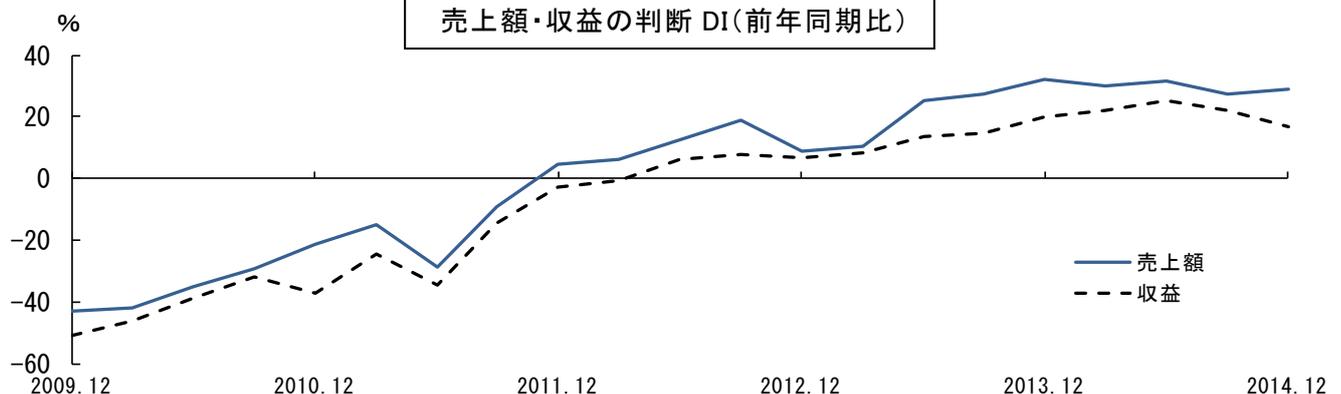
業況は、前期と変わらず18、来期は6ポイント低下の12と、悪化する見通しです。施工高も、前期と変わらず16、来期は6ポイント低下の10と、業況と同様に低下する見通しです。収益は、1ポイント低下の13、来期も4ポイント低下の9と減少傾向が続く見通しです。請負価格は前期比3ポイント上昇の15、来期は5ポイント低下の10と、下降する見通しです。材料価格は、前期比2ポイント上昇の50、来期は8ポイント低下の42と、上昇傾向を弱める見通しです。売上額の前年同期比は、2ポイント上昇の29、収益の前年同期比は5ポイント低下の17と減少傾向で推移しています。

項目	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3 (見通し)
業況	-6	-1	7	-6	13	17	20	18	18	12
施工高	5	7	13	5	17	24	22	16	16	10
収益	-1	-5	1	-4	7	15	15	14	13	9
請負価格	-7	-4	-6	3	6	15	14	12	15	10
材料価格	30	23	28	33	48	43	43	48	50	42
売上額(前年同期比)	9	11	25	27	32	30	31	27	29	-
収益(前年同期比)	7	8	13	15	20	22	26	22	17	-

主要項目の判断DI(前期比)季節調整済



売上額・収益の判断DI(前年同期比)



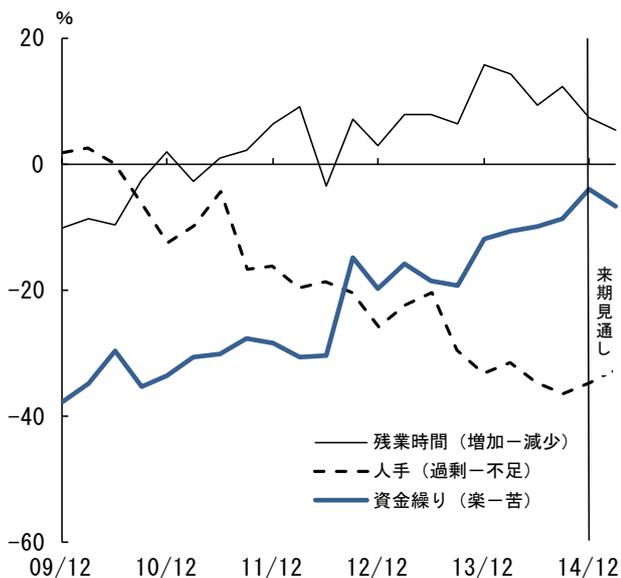
# 建設業

## 残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

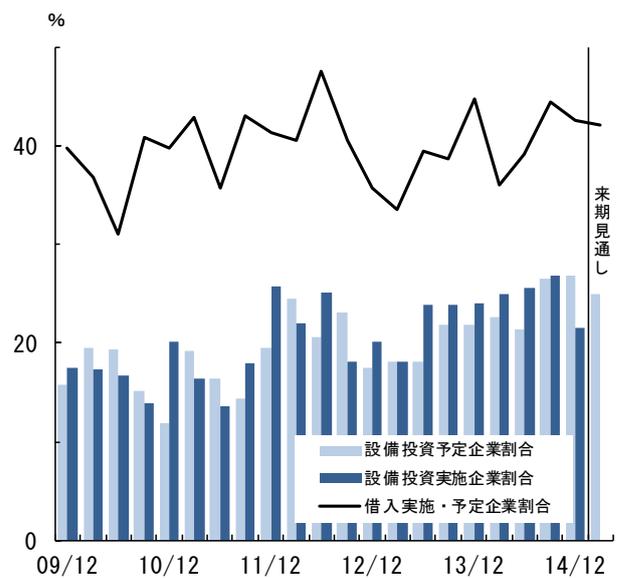
残業時間は前期比 5 ポイント低下の 7 と、増加傾向を弱め、来期も 2 ポイント低下の 5 と、減少傾向が続く見通しです。人手は 2 ポイント上昇の▲35、来期も▲33 と、不足傾向が続く見通しです。資金繰りは、前期比 5 ポイント上昇の▲4 と、窮屈感が和らぎました。来期は 3 ポイント低下の▲7 と、再び窮屈感が強まる見通しです。設備投資を実施した企業は、前期比 5 ポイント低下の 22%、来期は 25%の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期とほぼ変わらず 43%、来期は 1 ポイント低下の 42%の企業が借入を予定しています。

項目	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3 (見通し)
残業時間(増加-減少)	3	8	8	6	16	14	9	12	7	5
人手(過剰-不足)	-26	-22	-20	-30	-33	-32	-35	-37	-35	-33
資金繰り(楽-苦)	-20	-16	-19	-19	-12	-11	-10	-9	-4	-7
設備投資実施・予定企業割合	20	18	24	24	24	25	26	27	22	25
借入実施・予定企業割合	36	34	39	39	45	36	39	44	43	42

雇用・資金繰り判断 DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

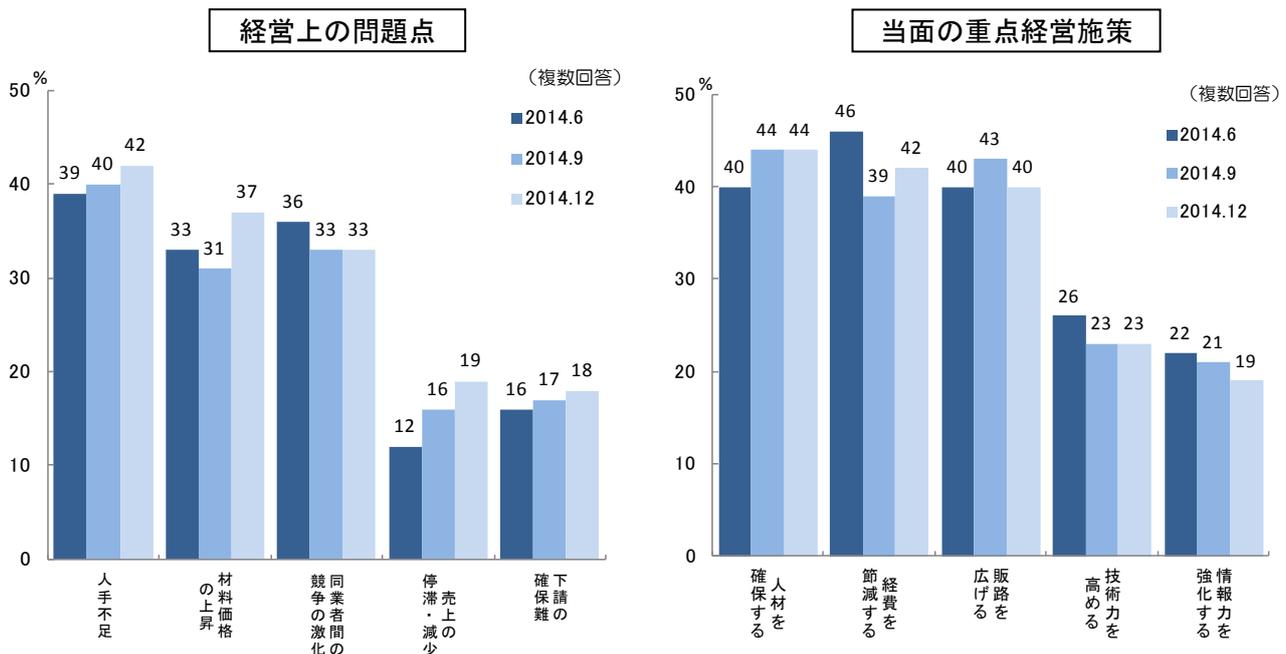
	総合工事業	職別工事業	設備工事業	合計
(調査先数)	(90)	(66)	(48)	(204)
前期のDI	13	36	9	18
今期のDI	18	23	12	18

# 建設業

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点は、「人手不足」が前期比2ポイント上昇の42%で第1位となりました。前期第2位と第3位の順位が入れ替わり、「材料価格の上昇」が前期比6ポイント上昇の37%で第2位、「同業者間の競争の激化」が前期と変わらず33%で第3位となりました。「売上の停滞・減少」が前期第6位から3ポイント上昇し19%で第4位、「下請の確保難」が前期比1ポイント上昇の18%で第5位となりました。

当面の重点経営施策は、「人材を確保する」が前期と変わらず44%で第1位、前期第2位と第3位の順位が入れ替わり、「経費を節減する」が3ポイント上昇の42%で第2位、「販路を広げる」が3ポイント低下し40%で第3位となりました。「技術力を高める」が23%で第4位、「情報力を強化する」が19%で第5位となりました。



## お客さまのコメント

- 人手不足を補うため、積極的にアジアの働き手を雇用していく。(八王子市、総合建設業)
- オリンピック開催に向けて、団地整備等受注は増加傾向にある。(多摩市、内装工事業)
- 職人がほぼ毎日現場に行っているほど、受注は安定している。(調布市、瓦工事業)
- 人手不足のため、工事期間に影響が出ている。(八王子市、総合建設業)
- 受注は増加しているが、円安による材料費高騰が懸念材料である。(三鷹市、設計・施工業)

## 調査員のコメント

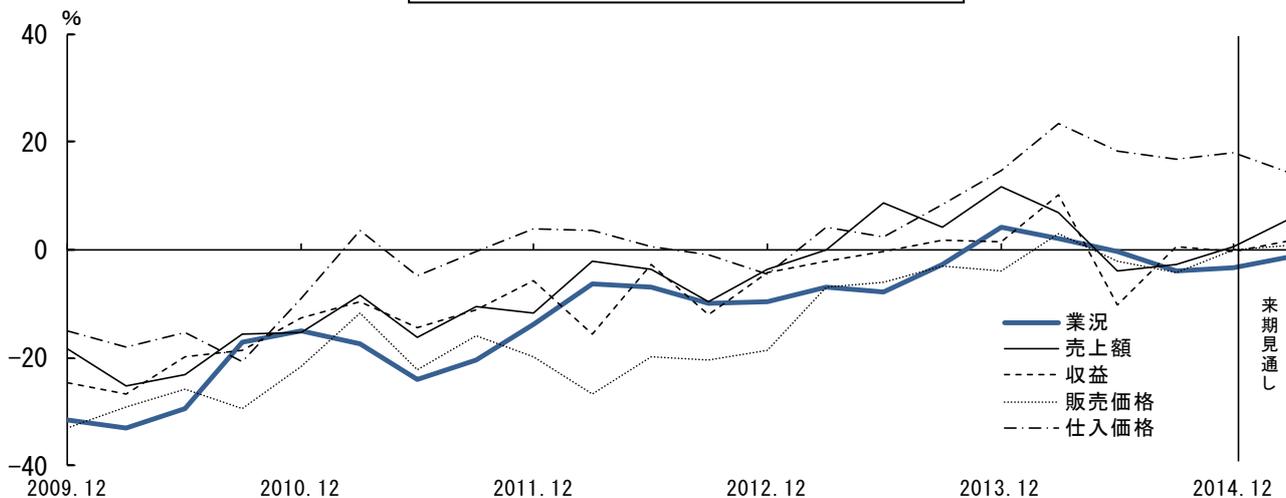
- 若手の人材が不足し、また育成についても必要性を感じているが取組めていない。(府中市、鉄筋工事業)
- 売上増加は難しいが、現状維持で推移している。(立川市、植木造園業)
- 増税の影響は受けている。高齢の職人も多く、今後の人材面が不安である。(日野市、管工事業)
- 社員の為の研修センターを作り、若手の教育ができる環境作りに努めている。(国分寺市、電気工事業)
- 技術者を募集しているが、なかなか人が集まらず、人手不足が解消できないでいる。(八王子市、総合建設業)

#### 概況

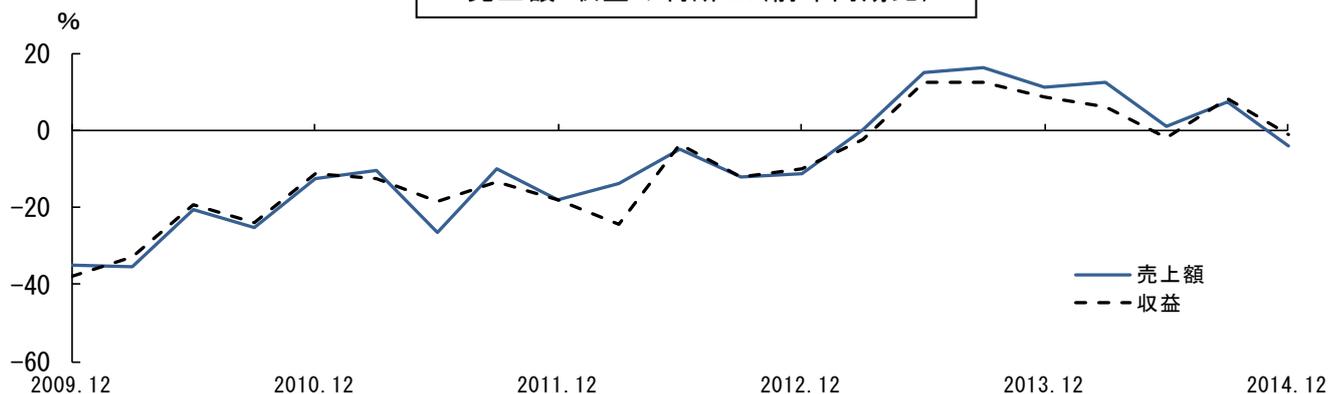
業況は、前期比ほぼ横ばいの▲3と変わらず、来期は2ポイント上昇の▲1と改善する見通しです。売上額は、前期比4ポイント増加の1と水面下を脱し、来期は5ポイント上昇の6と、改善する見通しです。収益は、前期比1ポイント低下の0、来期は2ポイント上昇の2となる見通しです。販売価格は、前期比4ポイント上昇の0、来期は1ポイント上昇の1と、水面下を脱する見通しです。仕入価格は、前期とほぼ横ばいの18、来期は4ポイント低下の14と、上昇傾向を弱める見通しです。売上額の前年同期比は前期比11ポイント低下の▲4と下降傾向に転じ、収益の前年同期比も、前期比9ポイント低下の▲1と、再び水面下に転じました。

項目	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3 (見通し)
業況	-10	-7	-8	-3	4	2	0	-4	-3	-1
売上額	-4	0	9	4	12	7	-4	-3	1	6
収益	-4	-2	0	2	2	10	-10	1	0	2
販売価格	-19	-7	-6	-3	-4	3	-2	-4	0	1
仕入価格	-5	4	2	8	15	23	18	17	18	14
売上額(前年同期比)	-11	0	15	16	11	12	1	7	-4	-
収益(前年同期比)	-10	-3	12	13	9	6	-2	8	-1	-

主要項目の判断DI(前期比)季節調整済



売上額・収益の判断DI(前年同期比)



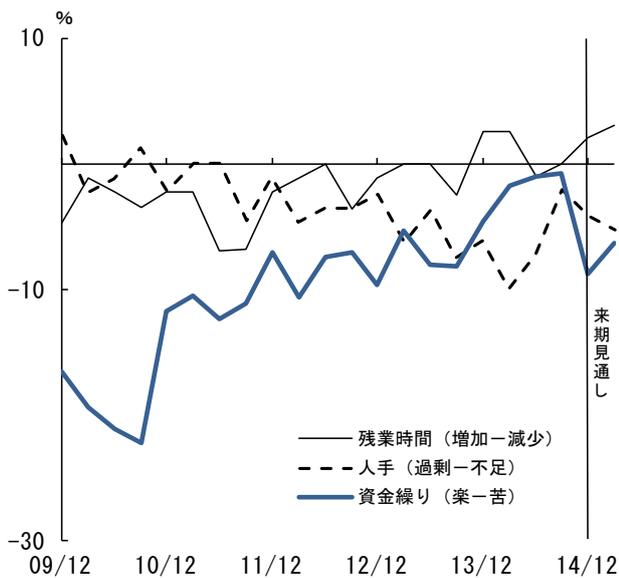
# 不動産業

## 残業時間・人手・資金繰り 在庫数量・借入

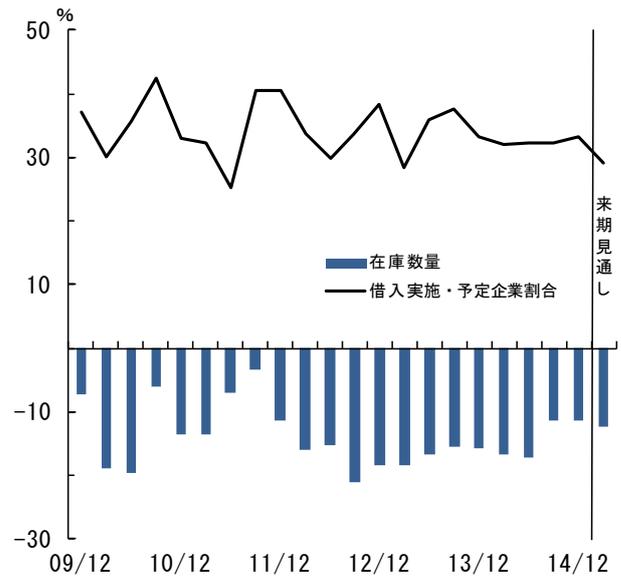
残業時間は前期比 2 ポイント上昇の 2、来期もほぼ横ばいの 3 と、僅かに増加する見通しです。人手は前期比 2 ポイント低下の▲4 と不足感が強まり、来期は 1 ポイント低下の▲5 と不足傾向が続く見通しです。資金繰りは、前期比 8 ポイント低下の▲9、来期は 3 ポイント上昇の▲6 と、窮屈感が続く見通しです。在庫は、前期と変わらず▲12、来期も▲12 と、今期と同様の見通しです。借入実施企業は前期とほぼ横ばいの 33%、来期は 4 ポイント低下の 29% が借入を予定しています。

項目	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3 (見通し)
残業時間(増加-減少)	-1	0	0	-3	3	3	-1	0	2	3
人手(過剰-不足)	-2	-6	-4	-8	-6	-10	-7	-2	-4	-5
資金繰り(楽-苦)	-10	-5	-8	-8	-5	-2	-1	-1	-9	-6
在庫数量	-18	-19	-17	-16	-16	-17	-17	-12	-12	-12
借入実施・予定企業割合	38	28	36	38	33	32	32	32	33	29

雇用・資金繰り判断 DI



借入実施・予定企業割合、在庫数量



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いため、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

	建売・土地 売買業	代理・仲介業	その他	合計
(調査先数)	(48)	(39)	(9)	(96)
前期のDI	6	-18		-4
今期のDI	11	-18		-3

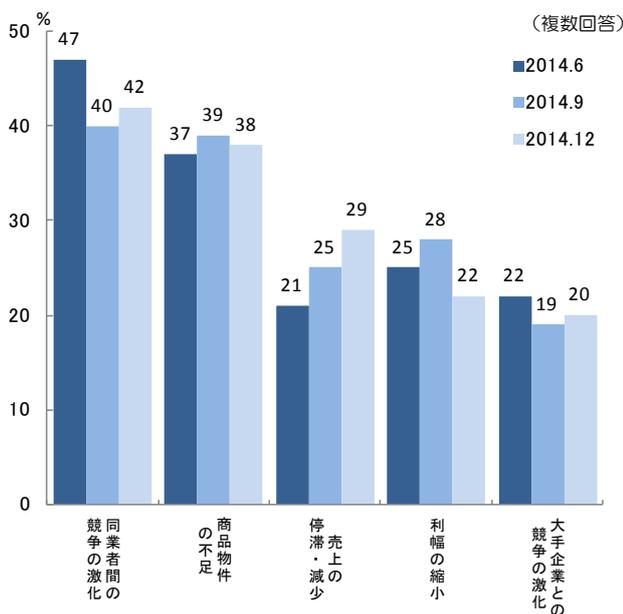
# 不動産業

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

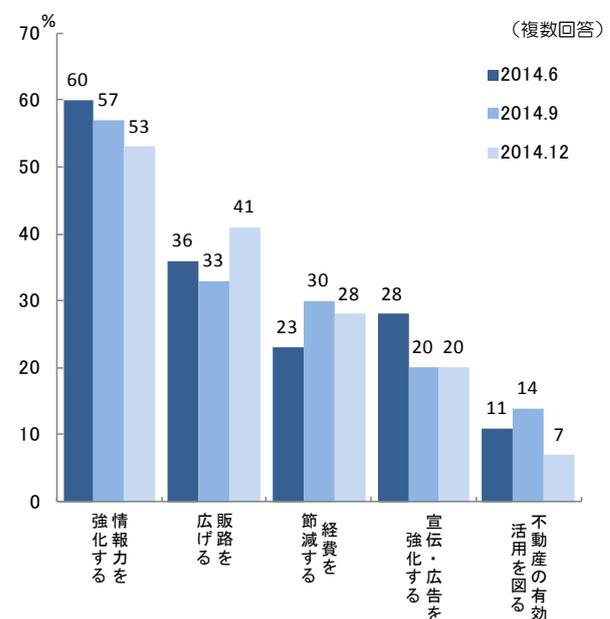
経営上の問題点は、第1位と第2位の順位は前期と変わらず、「同業者間の競争の激化」が2ポイント上昇の42%で第1位、「商品物件の不足」が38%で第2位となりました。前期第3位と第4位が入れ替わり、「売上の停滞・減少」が4ポイント上昇し、29%で第3位、「利幅の縮小」が6ポイント低下の22%で第4位となりました。「大手企業との競争の激化」が1ポイント上昇し、20%で第5位となりました。

当面の重点経営施策は、第1位から第5位まで前期と順位は変わらず、「情報力を強化する」が4ポイント低下の53%で第1位、「販路を広げる」が8ポイント上昇の41%で第2位、「経費を節減する」が2ポイント低下の28%で第3位、「宣伝・広告を強化する」が前期と変わらず20%で第4位となりました。「不動産の有効活用を図る」が7ポイント低下の7%で第5位となりました。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



## お客さまのコメント

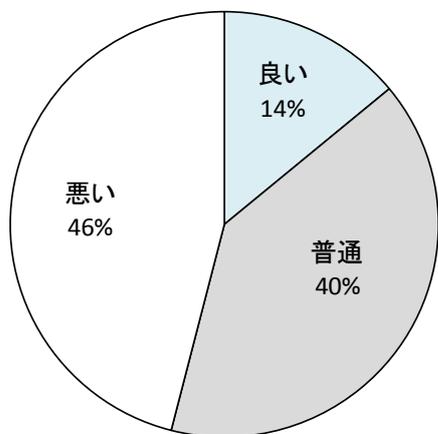
- 商品土地の仕入れが、価格高騰により難しい状況である。(立川市、建売業)
- 消費税増税前の駆け込み需要による反動が暫く続いたが、改善の目処が立ってきた。(府中市、建売業)
- 23区の商品の回転は速いが、多摩地区の物件は販売に時間を要するようになっている。(武蔵野市、建売業)
- アベノミクス効果が不発に終わった今、政府の今後の政策に注目したい。(八王子市、不動産仲介業)
- 管理物件の入居率も良い状況で推移している。(多摩市、不動産管理業)

## 調査員のコメント

- 同業他社との価格競争も厳しく、安定的に仕入れ物件を確保するのが難しい。(府中市、不動産販売業)
- 引合いが多い吉祥寺でも、空き物件が多少目につくようになった。(武蔵野市、不動産仲介・管理業)
- 景況感から一時的に商品物件が増加したが、増税以降手を引き始めている。(東久留米市、建売分譲業)
- 賃貸は安定しているが、今後の見通しは不透明である。(羽村市、不動産賃貸管理業)

### 問1. 2015年の日本の景気見通しについて

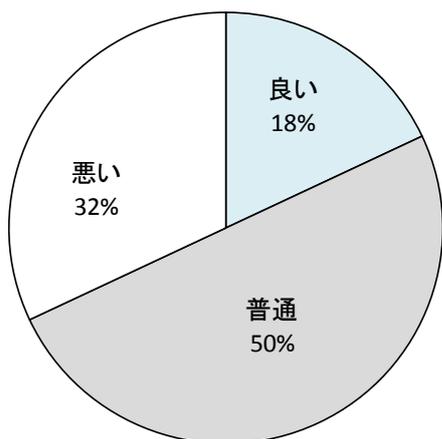
《全体》



2015年の日本の景気見通しについて、全体では「良い」と回答した企業が14%、「普通」が40%、「悪い」が46%という結果となりました。昨年と同じ調査では「良い」が38%であったことから、2015年の景気見通しについては、2014年より厳しい見方を強めています。これは急速に進む円安や原油価格の下落が企業の景況感に悪影響を与えたものと推察されます。業種別では、「良い」と回答した割合が高い順に、建設業21%、製造業・サービス業15%、卸売業14%と続いています。逆に「悪い」と回答した割合が高い順は、卸売業58%、小売業53%、サービス業47%と続いており、業種間でも好調・不調企業が混在している現状が伺えます。

### 問2. 2015年の自社の業況(景気)見通しについて

《全体》

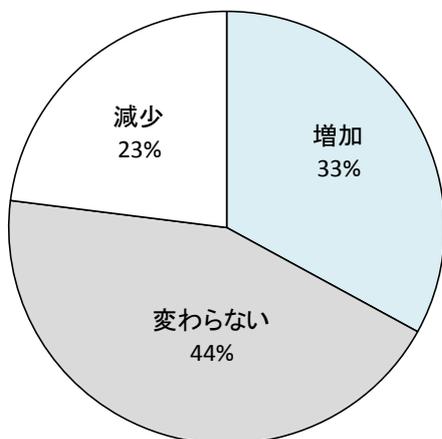


2015年の自社の業況(景気)見通しについて、全体では、「良い」と回答した企業が18%、「普通」が50%、「悪い」が32%という結果となりました。昨年の同調査では、「良い」が31%、「普通」が49%、「悪い」が20%であったことから、問1の設定と同様に厳しい見方となっています。

業種別では、「良い」と回答した割合が高い順に、製造業27%、建設業23%と続いています。これに対し、「悪い」と回答した割合が高い順は、小売業49%、卸売業35%、サービス業32%と続いており、自社の業況についても、昨年より厳しい見方をしている企業が多い結果となりました。

### 問3. 2015年の自社売上額の対前年伸び率の見通しについて

《全体》



2015年の自社売上額の対前年伸び率の見通しについて、全体では「変わらない」と回答した割合が44%と最も多く、「増加」が33%、「減少」が23%と、景気の先行きについても慎重な見方が多い結果となりました。

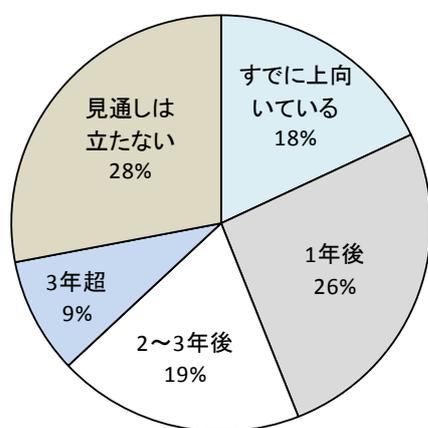
業種別では「増加」と回答した割合が高い順は、建設業45%、製造業42%の順となっています。「減少」と回答した割合が高い順は、小売業34%、卸売業とサービス業が24%でした。最も「減少」の回答が少なかった業種は、建設業の14%でした。

(単数回答:単位:%)

業 種		業 種						
		全 体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
増 加	30%以上の増加	1	2	1	0	0	1	1
	20~29%の増加	2	4	1	0	3	2	0
	10~19%の増加	9	11	7	5	7	16	10
	10%未満の増加	21	25	24	14	18	26	16
同 右	変わらない	44	39	43	47	48	41	54
減 少	10%未満の減少	17	15	16	26	19	10	15
	10~19%の減少	4	3	6	6	4	4	2
	20~29%の減少	1	1	1	1	0	0	1
	30%以上の減少	1	0	1	1	1	0	1

## 問4. 自社の業況が上向く転換点について

《全 体》



自社の業況が上向く転換点については、全体で「業績改善の見通しは立たない」と回答した企業が28%と最も多く、次いで「1年後」「6ヵ月以内」と「1年後」の合計)と回答した企業が26%、「2~3年後」(「2年後」と「3年後」の合計)が19%となりました。「すでに上向いている」、「6ヵ月以内」、「1年後」の回答割合の合計は44%で、4割強の中小企業が2015年を業況が上向く年と考えています。

しかしながら、小売業で「業況改善の見通しが立たない」と回答した企業の割合が39%(昨年と同調査38%)、同じくサービス業で35%(同30%)と、依然業種によっては、厳しい状況が続いていることが伺えます。

## 問5. 消費税の影響(8%に上がった際の影響と10%に上がった場合の影響)について

(単数回答:単位:%)

業 種		業 種						
		全 体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
8%に上がった際の影響	悪影響を受け、今も全く回復していない	11	8	17	18	15	6	5
	悪影響を受け、今は回復途中である	23	21	23	36	20	19	21
	悪影響を受けたが、今は回復した	13	12	18	14	9	15	10
	あまり影響は受けなかった	47	53	36	32	52	48	54
	駆け込み需要などで好影響を受けた	6	6	6	0	4	12	10
10%に上がった場合の影響	悪影響を長い期間受ける	21	15	26	32	26	14	11
	悪影響を一時的に受ける	38	38	46	42	27	41	42
	あまり影響は受けない	24	28	18	17	29	22	32
	むしろ好影響を受ける	1	0	0	0	0	1	1
	わからない	16	19	10	9	18	22	14

8%に上がった際の影響では、「悪影響を受けた」と回答した企業は47%にのぼり、うち「まだ回復していない」と回答した企業も34%あり、消費税増税の影響の大きさが伺えます。一方、「あまり影響は受けなかった」と回答した企業も47%ありました。10%に上がった場合の影響では、「悪影響を受ける」と回答した企業は59%と、8%に上がった際の影響に比べ、12ポイント高くなっており、消費税増税の悪影響が広がる結果となっています。

# 多摩の経済指標

## 人口のうごき

多摩の人口推計(2014年12月1日現在)

市町村	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)
八王子市	579,537	-241	-1,070	-0.2
立川市	180,270	-80	881	0.5
武蔵野市	142,582	-37	1,560	1.1
三鷹市	188,406	137	1,749	0.9
青梅市	136,541	-3	-801	-0.6
府中市	258,388	-301	955	0.4
昭島市	111,337	-14	-240	-0.2
調布市	226,383	-86	384	0.2
町田市	428,695	-38	108	0.0
小金井市	120,966	41	331	0.3
小平市	189,729	-41	531	0.3
日野市	183,323	149	1,400	0.8
東村山市	151,810	-34	-628	-0.4
国分寺市	122,324	-39	785	0.6
国立市	75,464	-16	108	0.1
福生市	58,191	-99	-328	-0.6
狛江市	80,605	63	1,161	1.5
東大和市	85,317	53	1,125	1.3
清瀬市	74,468	22	245	0.3
東久留米市	116,246	16	121	0.1
武蔵村山市	70,526	-14	-86	-0.1
多摩市	147,604	-53	778	0.5
稲城市	86,885	49	264	0.3
羽村市	55,911	18	-263	-0.5
あきる野市	80,725	-22	-212	-0.3
西東京市	199,548	16	746	0.4
瑞穂町	33,006	-18	-140	-0.4
日の出町	17,202	18	125	0.7
檜原村	2,237	-3	-86	-3.7
奥多摩町	5,330	-3	-151	-2.8
多摩計	4,209,556	-560	9,352	0.2

多摩の人口は、2014年12月1日現在420万9,556人となり、前月比で560人の減少となりました。前月比の内訳は、318人の自然減(出生が2,478人、死亡が2,796人)と社会減が242人でした。社会減の内訳は、他県との移動(277人)、都内間移動(▲476人)、その他の増減※(▲43人)でした。

市町村別増減では、増加は11市町で、日野市(149人)、三鷹市(137人)、狛江市(63人)などが増加となりました。一方、減少した市町村は19市町村で、府中市(▲301人)、八王子市(▲241人)、福生市(▲99人)と続いています。

前年同月(2013年12月)比は9,352人の増加となっています。

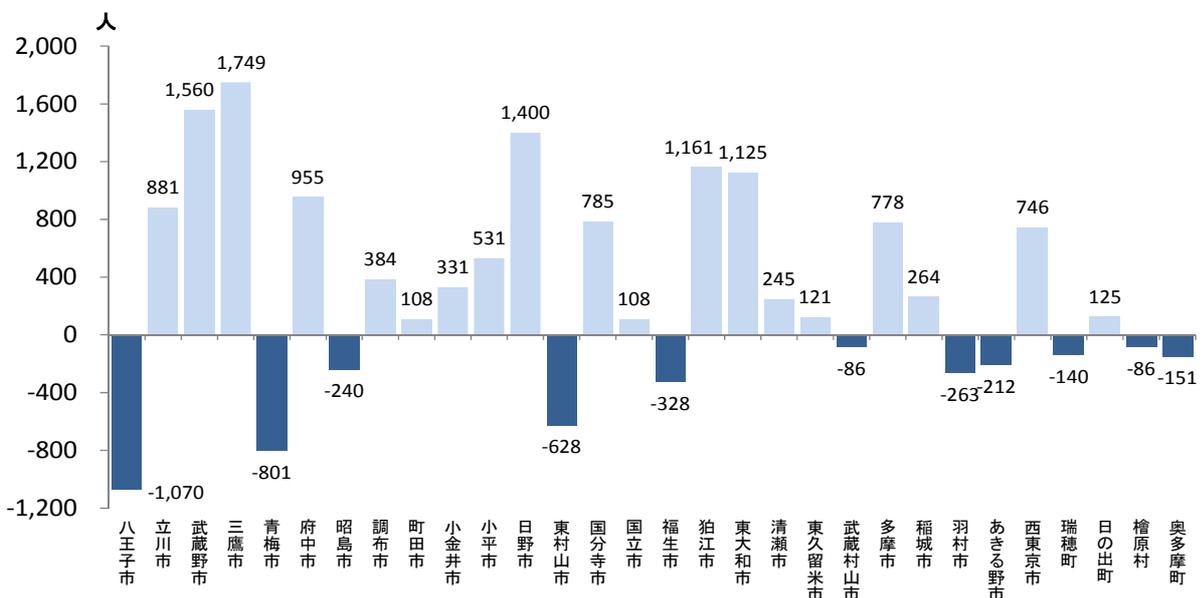
市町村別にみると、19市町で増加しました。増加人数の上位は、三鷹市(1,749人)、武蔵野市(1,560人)、日野市(1,400人)の順でした。一方、減少した市町村は、八王子市(▲1,070人)、青梅市(▲801人)、東村山市(▲628人)の順でした。

※ 職権等による記載・消除、帰化等による増減

資料: 東京都総務局統計部「東京都の人口(推計)」

東京都統計協会

市町村別人口前年同月比増減(2014年12月1日現在)



# 住宅着工のうごき

月別・利用関係別住宅着工戸数



上の図は、多摩地区市部の直近の1年間について、利用関係別住宅着工戸数の月別推移と住宅着工総戸数の前年比増減率の月別推移を表しています。2014年11月の新設住宅着工戸数は、2,587戸で、前年同月と比べ193戸減少しています。また2013年の月平均着工戸数は3,089戸で、2014年1月～11月までの平均(2,748戸)と比較しても、約9%減少しています。これは、4月の消費税増税前に起こった駆け込み需要の反動の影響が継続していると推察されます。ただ消費税率の再引上げの延期が決まったことで、住宅購入に対する消費者の意識の変化が今後予想されると思われます。

市別前年同期(1月～11月)比住宅着工戸数

市名	合計			持ち家			貸家			給与住宅			分譲住宅		
	2013年1～11月	2014年1～11月	前年同期比 (%)												
多摩計	33,295	30,232	-9.2	6,984	5,958	-14.7	11,066	10,094	-8.8	219	480	-	15,026	13,700	-8.8
八王子市	3,605	3,568	-1.0	873	737	-15.6	1,111	1,489	34.0	42	0	-	1,579	1,342	-15.0
立川市	2,358	1,521	-35.5	320	303	-5.3	975	685	-29.7	1	4	-	1,062	529	-50.2
武蔵野市	1,248	1,150	-7.9	253	240	-5.1	564	667	18.3	3	1	-	428	242	-43.5
三鷹市	2,045	1,725	-15.6	325	296	-8.9	466	611	31.1	1	0	-	1,253	818	-34.7
青梅市	737	759	3.0	296	195	-34.1	135	168	24.4	1	0	-	305	396	29.8
府中市	2,181	2,141	-1.8	406	356	-12.3	874	612	-30.0	2	0	-	899	1,173	30.5
昭島市	897	1,132	26.2	180	121	-32.8	409	418	2.2	1	355	-	307	238	-22.5
調布市	3,348	1,531	-54.3	419	291	-30.5	1,358	572	-57.9	10	0	-	1,561	668	-57.2
町田市	3,029	2,560	-15.5	798	594	-25.6	873	722	-17.3	14	3	-	1,344	1,241	-7.7
小金井市	516	1,202	132.9	160	271	69.4	195	447	129.2	1	3	-	160	481	200.6
小平市	1,484	1,734	16.8	268	326	21.6	357	491	37.5	112	71	-	747	846	13.3
日野市	2,164	1,144	-47.1	394	233	-40.9	447	399	-10.7	0	0	-	1,323	512	-61.3
東村山市	1,079	956	-11.4	238	214	-10.1	391	201	-48.6	0	10	-	450	531	18.0
国分寺市	1,082	904	-16.5	239	200	-16.3	404	340	-15.8	18	2	-	421	362	-14.0
国立市	531	807	52.0	117	103	-12.0	217	308	41.9	7	0	-	190	396	108.4
福生市	373	223	-40.2	108	64	-40.7	180	44	-75.6	0	0	-	85	115	35.3
狛江市	602	482	-19.9	123	80	-35.0	218	109	-50.0	0	0	-	261	293	12.3
東大和市	496	372	-25.0	145	92	-36.6	89	103	15.7	1	0	-	261	177	-32.2
清瀬市	500	562	12.4	134	136	1.5	158	154	-2.5	1	0	-	207	272	31.4
東久留米市	680	1,312	92.9	172	213	23.8	130	394	203.1	0	1	-	378	704	86.2
武蔵村山市	662	413	-37.6	128	126	-1.6	329	138	-58.1	0	0	-	205	149	-27.3
多摩市	560	702	25.4	101	90	-10.9	160	150	-6.3	0	0	-	299	462	54.5
稲城市	557	1,107	98.7	132	108	-18.2	218	229	5.0	1	30	-	206	740	259.2
羽村市	300	255	-15.0	118	69	-41.5	109	89	-18.3	0	0	-	73	97	32.9
あきる野市	502	475	-5.4	219	176	-19.6	149	137	-8.1	1	0	-	133	162	21.8
西東京市	1,759	1,495	-15.0	318	324	1.9	550	417	-24.2	2	0	-	889	754	-15.2

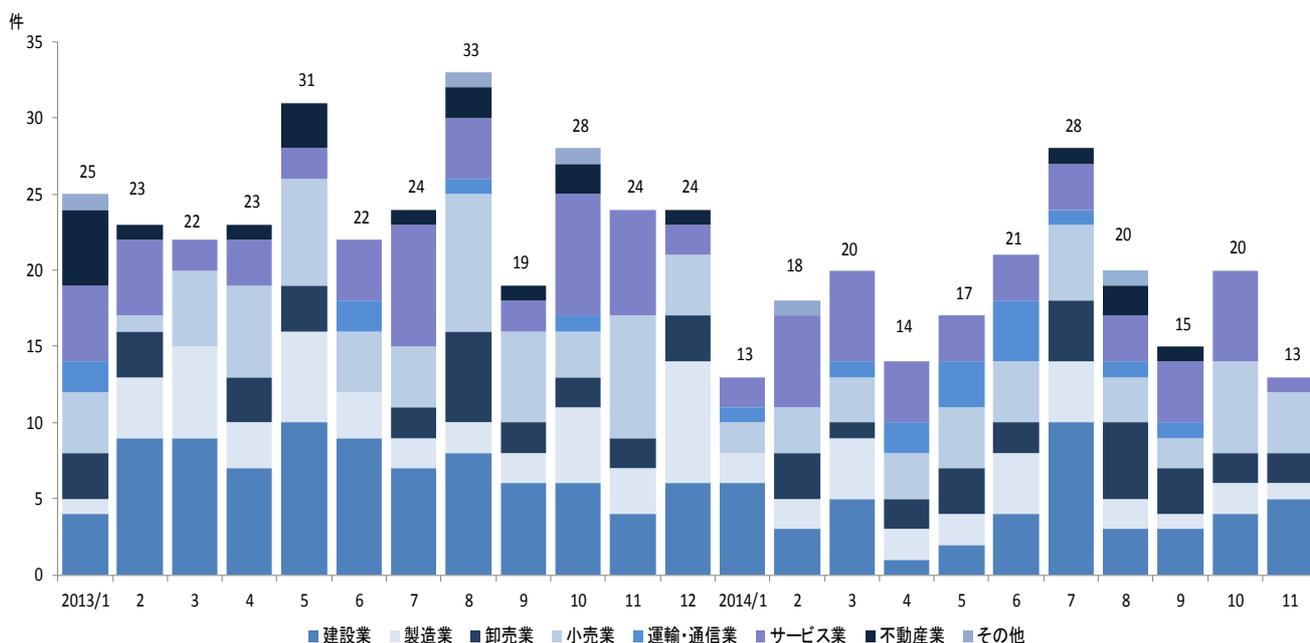
資料：e-Stat 統計資料：住宅着工統計第15表

# 倒産のうごき

## 多摩地区の倒産推移

	倒産件数										負債総額							
	合計	(単位:件)									合計	(単位:百万円)						
		建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	建設業		製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
2013/1	25	4	1	3	4	2	5	5	1	1,721	1,037	11	30	106	126	341	60	10
2	23	9	4	3	1	-	5	1	-	6,930	574	5,529	50	377	-	346	54	-
3	22	9	6	-	5	-	2	-	-	1,037	281	412	-	284	-	60	-	-
4	23	7	3	3	6	-	3	1	-	2,078	791	44	152	575	-	506	10	-
5	31	10	6	3	7	-	2	3	-	3,528	832	1,042	322	320	-	152	860	-
6	22	9	3	-	4	2	4	-	-	2,768	2,510	45	-	88	85	40	-	-
7	24	7	2	2	4	-	8	1	-	1,165	517	20	135	53	-	430	10	-
8	33	8	2	6	9	1	4	2	1	2,254	639	307	535	257	10	345	110	51
9	19	6	2	2	6	-	2	1	-	3,422	1,671	220	600	830	-	91	10	-
10	28	6	5	2	3	1	8	2	1	6,432	820	370	27	213	394	472	3,930	206
11	24	4	3	2	8	-	7	-	-	1,674	72	570	200	642	-	190	-	-
12	24	6	8	3	4	-	2	1	-	6,527	168	5,630	270	421	-	28	10	-
年合計	298	85	45	29	61	6	52	17	3	39,536	9,912	14,200	2,321	4,166	615	3,001	5,054	267
2014/1	13	6	2	-	2	1	2	-	-	618	402	100	-	21	10	85	-	-
2	18	3	2	3	3	-	6	-	1	3,164	161	269	378	345	-	261	-	1,750
3	20	5	4	1	3	1	6	-	-	708	216	240	20	142	10	80	-	-
4	14	1	2	2	3	2	4	-	-	419	84	20	83	30	110	92	-	-
5	17	2	2	3	4	3	3	-	-	2,859	600	429	769	443	197	421	-	-
6	21	4	4	2	4	4	3	-	-	2,283	726	41	25	126	1,294	71	-	-
7	28	10	4	4	5	1	3	1	-	2,890	371	1,411	192	639	80	167	30	-
8	20	3	2	5	3	1	3	2	1	3,288	370	2,019	386	30	15	266	178	24
9	15	3	1	3	2	1	4	1	-	6,017	65	10	5,511	120	260	41	10	-
10	20	4	2	2	6	-	6	-	-	2,957	408	92	60	1,970	-	427	-	-
11	13	5	1	2	4	-	1	-	-	1,716	228	567	635	88	-	200	-	-
小計	199	46	26	27	39	14	41	4	2	26,919	3,631	5,198	8,059	3,954	1,976	2,111	218	1,774
対前年同期比(%)	-27.4	-41.8	-29.7	3.8	-31.6	133.3	-18.0	-75.0	-33.3	-18.4	-62.7	-39.3	292.9	5.6	221.3	-29.0	-95.7	564.4

## 多摩地区の倒産件数推移



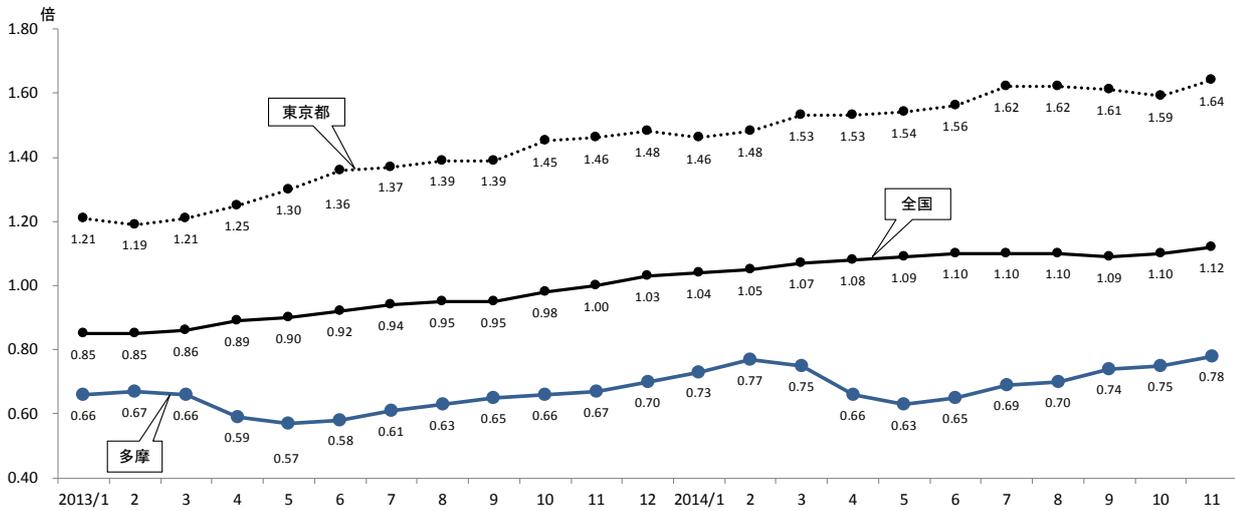
株式会社帝国データバンク東京西支店によると、2014年11月の多摩の倒産件数(負債額1千万円以上)は13件で、前月比7件の減少となりました。負債金額は、前月の2,957百万円から1,716百万円と減少しました。11月の倒産をどのような法律によって整理されたかを見ると、12件が破産法、1件が特別清算によるものでした。主因別では、販売不振が3件、その他が10件で、その他の中には、経営者の病気・死亡が3件含まれていました。

2014年1~11月までの倒産について、前年同期と比較すると、倒産件数で27.4%、金額で18.4%と共に減少しました。業種別の件数では、多い順に建設業46件、サービス業41件、小売業39件と続いています。

資料提供:(株)帝国データバンク東京西支店

# 求人・求職のうごき

全国・東京都・多摩の有効求人倍率の推移



上の図は、2013年1月からの有効求人倍率※の推移を示したものです。多摩の有効求人倍率は、2014年2月の0.77倍をピークに緩やかな下降傾向に転じましたが、ようやく2014年11月に0.78倍となりました。東京都の有効求人倍率は、2013年2月の1.19倍を底に緩やかな上昇傾向で推移し、1.64倍となりました。全国の有効求人倍率も2013年11月に1.00倍となった後、1.12倍となりました。また、全国完全失業率は、前月と同じ3.5%で推移しています。

※有効求人倍率 =  $\frac{\text{職安へ申し込み後、有効期限(2カ月)内にあり、取消しもなく、かつ未充足の有効求人数}}{\text{従来から求職中で、現在まで就職が決まらないまま登録されている人の累計である有効求職者数}}$

多摩ハローワーク別有効求人倍率の推移

(単位: 倍)

	八王子	立川	青梅	三鷹	町田	府中
2013/1	0.53	0.60	0.62	0.95	0.62	0.68
2	0.58	0.60	0.63	0.95	0.63	0.71
3	0.59	0.60	0.61	0.91	0.60	0.68
4	0.50	0.51	0.57	0.84	0.54	0.63
5	0.45	0.50	0.54	0.81	0.52	0.59
6	0.46	0.51	0.53	0.84	0.53	0.63
7	0.47	0.54	0.55	0.91	0.56	0.64
8	0.46	0.55	0.55	1.01	0.62	0.65
9	0.44	0.56	0.60	1.05	0.65	0.67
10	0.42	0.59	0.62	1.08	0.64	0.70
11	0.44	0.60	0.64	1.08	0.64	0.70
12	0.44	0.63	0.68	1.17	0.64	0.74
2014/1	0.46	0.68	0.69	1.21	0.72	0.72
2	0.49	0.71	0.70	1.30	0.74	0.74
3	0.48	0.71	0.70	1.25	0.74	0.72
4	0.41	0.58	0.61	1.19	0.60	0.64
5	0.40	0.55	0.58	1.16	0.56	0.64
6	0.39	0.57	0.60	1.20	0.55	0.67
7	0.41	0.61	0.63	1.22	0.60	0.73
8	0.44	0.62	0.65	1.17	0.64	0.77
9	0.46	0.66	0.65	1.21	0.68	0.85
10	0.48	0.69	0.69	1.16	0.62	0.84
11	0.48	0.73	0.69	1.24	0.70	0.85

上の表は、多摩地区のハローワーク別有効求人倍率の推移を示したものです。2013年1月と2014年11月との比較では、八王子を除く5ハローワークで有効求人倍率は上昇しました。また、多摩全体の有効求人数は、44,800人(一般常用25,216人、パート19,584人)、有効求職者数は、57,702人(一般常用40,232人、パート17,470人)でした。

多摩のデータは、八王子・立川・青梅・三鷹・町田・府中の各ハローワーク(公共職業安定所)の資料によります。

多摩の数値は一般とパートの原数値を合計して計算、季節調整はしていません。

# くるまのうごき

多摩の自動車保有車両数(2014年11月末現在)

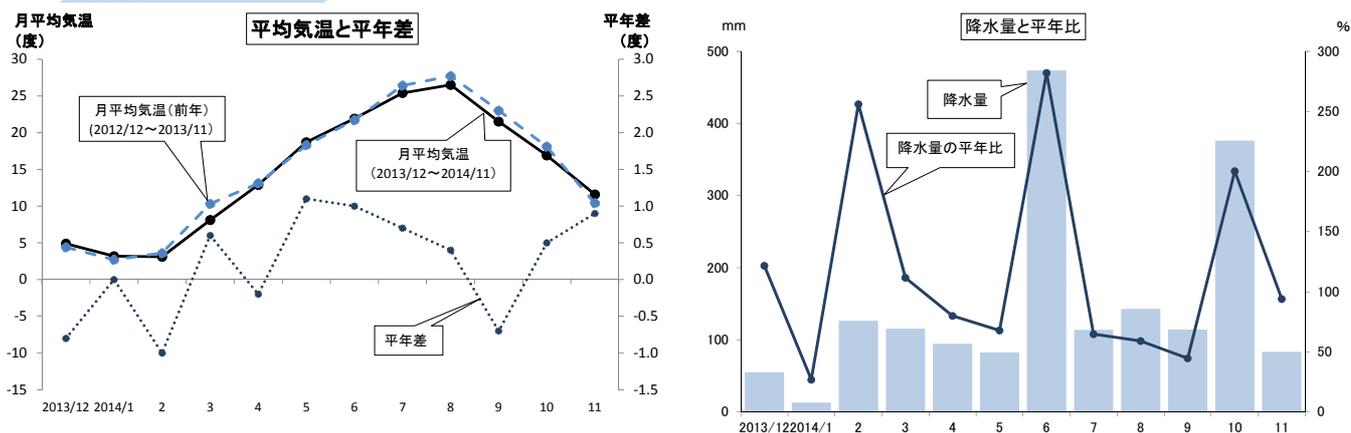
	保有車両数 (台)	前月比増減 (台)	前年同月比		
			増減 (台)	増減率 (%)	
※ 登録車 両数	乗用車計	1,048,910	-336	-10,806	-1.0
	乗用車(小型車)	539,423	-825	-13,837	-2.5
	乗用車(普通車)	509,487	489	3,031	0.6
	貨物車計	102,920	64	343	0.3
	貨物車(普通車)	33,753	89	538	1.6
	貨物車(小型車)	69,167	-25	-195	-0.3
	乗合車 その他**	5,414 30,163	6 -19	48 365	0.9 1.2
軽自動車	409,042	1,521	15,232	3.9	
二輪車(125cc超)	132,391	-63	-631	-0.5	
保有車両数合計	1,728,840	1,173	4,551	4.8	
多摩ナンバー	1,141,903	925	2,335	0.2	
八王子ナンバー	586,937	248	2,216	0.4	

※道路運送車両法第4条でいう登録車両 ※※被けん引車、特種用途車、大型特殊車の合計

2014年11月の多摩の自動車保有台数は、172万8,840台となり前月比1,173台の増加、前年同月比では4,551台の増加となり増加率は4.8%でした。前年同月比の内訳では、乗用車全体は10,806台の減少で、小型乗用車は13,837台の減少、普通乗用車は3,031台の増加となりました。貨物車は前年同月比343台増加(増加率0.3%)しています。一番増加した車両は軽自動車で、前月比で1,521台、前年同月比では15,232台の増加(増加率3.9%)となりました。ナンバー別の保有車両数合計の前年同月比では、多摩ナンバーの車両が2,335台の増加(増加率0.2%)、八王子ナンバーの車両は2,216台の増加(増加率0.4%)となりました。

資料: 関東運輸局東京運輸支局ホームページ「月別自動車保有車両数」

# 気象のうごき



左上の図は、直近1年間について月平均気温と平年差(=当該月中平均気温-平年値※)の推移を図にしたものです。11月の月平均気温は平年より0.9度高い11.6度でした。

右上の図は、降水量とその平年比(=当該月中降水量÷平年値※×100)の推移を図にしたものです。11月の月降水量は、平年値の88.8mmに対して83.5mmでした。特筆すべきは10月の月降水量で、台風18・19号の相次ぐ上陸で、平年値の187.7mmに対し376.0mmと平年の約2倍の降水量となりました。

資料: 八王子市ホームページ「八王子市気象月報」 ※「平年値」は1981年～2010年の30年間の平均値

# たましん トピックス

## 「多摩地域の創業に関する実態調査」 について

平成26年8月に、当金庫が多摩大学と共同で調査を行った「多摩地域の創業に関する実態調査」の結果がまとまりました。調査結果について概要をご報告いたします。

調査目的：

- ①多摩地域における創業者の特徴および課題を抽出し、実情に応じた創業支援策の方向性を検討すること。
- ②地域に創業者が増えるために必要な諸条件を導き出すこと。
- ③創業者のライフスタイルについて、ワークライフバランスの観点から実態を明らかにすること。

### 調査概要

- 1 1次アンケート調査 平成26年8月25日～9月12日  
配布数819 有効回答数259 回答率31.6%
- 2 インタビュー調査 平成26年8月25日～9月1日  
創業者10名に対するインタビュー調査
- 3 2次アンケート調査 平成26年11月14日～12月2日  
創業に関連するセミナー受講者  
配布数50 有効回答数43 回答率86.0%

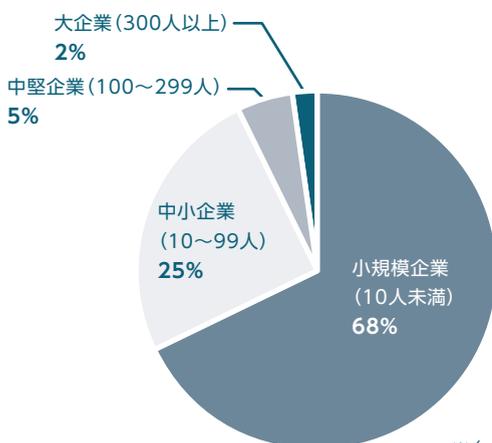
多摩地域は小規模な「生業的創業者」が多い

調査から明らかになった多摩地域の創業者の特徴として、「生業的創業者」が多いということがわかりました。「生業的創業者」とは、将来の事業の成長

を目指すベンチャー企業とは異なり、企業規模の拡大を目指しておらず、主に経営者の技術と労働力によって生計を立てている人・企業のことを指します。

### 目指している企業規模

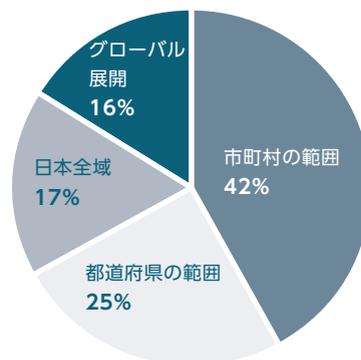
回答数：257



※ ( )内は従業員数

### 目指している活動範囲

回答数：257



多摩地域の創業者は将来目指している企業規模が小さく、また企業活動の範囲も比較的狭い範囲で行われています(上図)。加えて個人のライフスタイル

ルを重視していることも特徴であり、ワークライフバランスの実現が課題となっていることがわかりました。

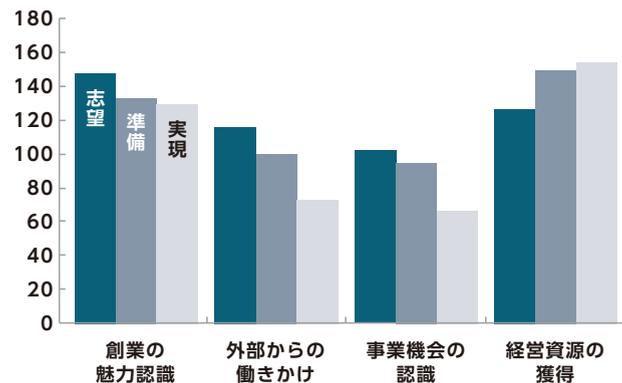
## 創業プロセスで異なる支援策

創業プロセス全体を①志望(創業しようと思いはじめた)段階、②準備段階、③実現段階の3ステップに分けたとき、次の段階に進むきっかけになった出来事を聞くと、各ステップによってきっかけが異なることがわかりました。志望段階では身近なロールモデル(お手本となる人)を通じて、創業の魅力を認識することがきっかけとなるケースが多い一方、準備段階以降では、技術・ノウハウの獲得や事業計画の作成などがきっかけとなる場合が多くなっています。

地域に創業者を増やしていくためには、創業の魅力を積極的に発信することで創業志望者の裾野を広げるとともに、創業志望者のうち一人でも多くの方が創業を実現できるよう、様々な課題に対してタイムリーな支援策を実施する必要があります。

各ステップでのきっかけの違い

回答数:162



## シンポジウム開催

本調査の詳細な内容は、後日報告書として発刊いたします。報告書につきましては、当金庫HPに掲載いたします。また多摩大学において、本調査の

報告会を兼ねたシンポジウムを3月8日(日)に開催する予定です。シンポジウムの概要と参加申し込みにつきましては、後日当金庫HPに掲載いたします。

## 編 集 後 記

昨年は、衆議院の解散総選挙、消費税増税の延期決定、為替相場の急激な円安ドル高局面など年末にかけて慌ただしい1年となりました。また、日本人3氏にノーベル物理学賞受賞といううれしいニュースもありました。今年は、景気回復の風が中小企業にも届くような年になってほしいものです。

### 本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

- ▶ **発行日** 2015年1月26日
- ▶ **発行** 多摩信用金庫 価値創造事業部 地域経済研究所  
〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-18 東京建物ファール立川ビル1階
- ▶ **T E L** 042-526-7737
- ▶ **F A X** 042-526-7793
- ▶ **U R L** <http://www.tamashin.jp>  
※ホームページ内のご意見・お問合せのページをご利用ください。

本冊子「多摩けいざい」は、多摩地区の経済に関わる情報の提供を目的として作成したものです。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

# 多摩地域の“ものづくり”企業が結集!

～探していた企業が多摩にある～

多摩地域の中小企業のもつ優れた技術や製品を一堂に展示(148団体・150ブース)

# 第14回 たま工業交流展

来て!見て!知ろう!  
多摩の技術力!!

期間

平成27年  
2月26日(木)・27日(金) 午前10時～午後4時  
※2月26日(木) 10:00～オープニングセレモニー

会場

東京都立多摩職業能力開発センター  
東京都昭島市東町3-6-33

## ■製品・技術展示

- 機械・金属・電気機器分野
- 情報関連・ソフト開発分野
- 環境関連分野
- その他製造業
- 学校関連・協力団体等

## ■ビジネスマッチング

- 第14回たま工業交流展ホームページ内で出展者の詳細をご覧になれます。(各社ホームページへもリンク)
- 事前申込で、出展者と商談予約※ができます。(マッチングルームでの商談日時をスケジュール化します)
- 会場内のマッチングルームをご利用できます。(テーブル・椅子あり:事前予約及び当日申込も可能です)  
利用時間:26日(木)午前11時30分～午後4時、27日(金)午前10時～午後3時

※商談予約は、第14回たま工業交流展ホームページ内からお申し込みができますので是非ご利用ください。

申込期限:平成27年2月13日(金)

## 交通のご案内

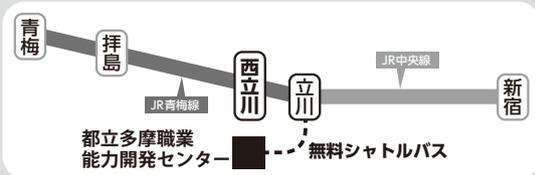
※会場には来場者用の駐車場がございません。公共交通機関をご利用ください。

### ●駅から徒歩

JR青梅線 西立川駅より……………約7分

### ●無料シャトルバス

JR立川駅南口より無料シャトルバスを運行いたします。  
行きも帰りもご利用いただけます。  
詳細はたま工業交流展ホームページ  
<http://www.tama-kogyo-koryuten.jp/>をご覧ください。



## お問い合わせ

第14回たま工業交流展事務局(立川商工会議所内) TEL:042-527-2700 <http://www.tama-kogyo-koryuten.jp/>



お客さまの幸せづくり  
たましん

多摩信用金庫